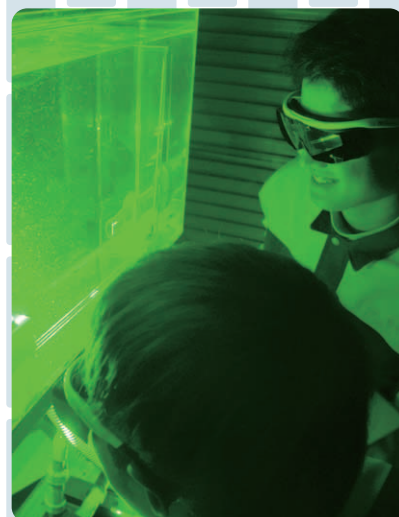
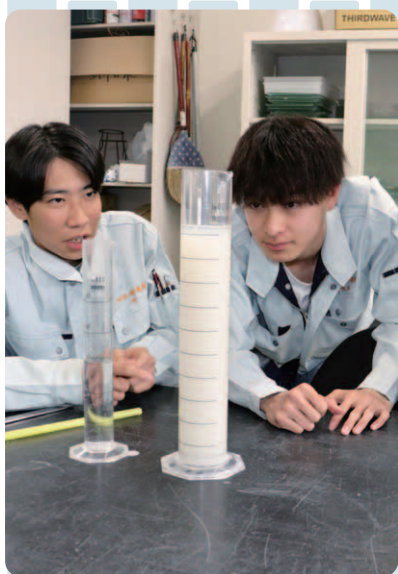


KOSEN

National Institute of Technology

2026年度



独立行政法人 国立高等専門学校機構

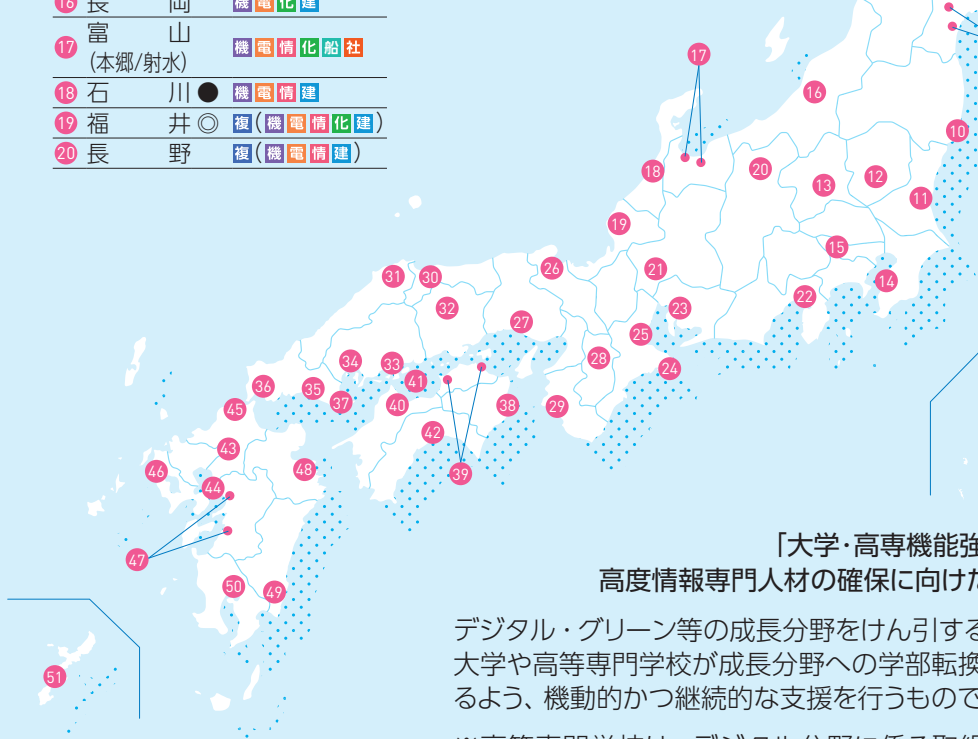
「国立高専」を全国に51校設置しています。

機 機械系、材料系	化 化学系、生物系	社 社会的ニーズに 対応した分野の学科
電 電気・電子系	建 建設系、建築系	
情 情報系	船 商船学科	複 複合系学科 (選択できる分野)

1 函 館	複(機電情)化建
2 苫 小 牧	複(機電情化建)
3 釧 路	複(機電情建)
4 旭 川	機電情化
5 八 戸	複(機電情化建)
6 一 関	複(機電情化)
7 仙 台 (広瀬/名取)	複(機電情化建)
8 秋 田	複(機電情化建)
9 鶴 岡	複(機電情化社)
10 福 島	機電化建社
11 茨 城	複(機電情化)
12 小 山	機電化建
13 群 馬	機電情化建
14 木 更 津	機電情建
15 東 京	機電情化
16 長 岡	機電化建
17 富 山 (本郷/射水)	機電情化船社
18 石 川	機電情建
19 福 井	複(機電情化建)
20 長 野	複(機電情建)

21 岐 阜	機電情建
22 沼 津	機電情化
23 豊 田	機電情建
24 鳥羽商船	複(機電情)船
25 鈴 鹿	機電情化
26 舞 鶴	機電建
27 明 石	機電情建
28 奈 良	機電情化
29 和 歌 山	機電化建
30 米 子	複(機電情化建)
31 松 江	機電情建
32 津 山	複(機電情化)
33 広島商船	複(電情)船

34 呉	機電建
35 徳 山	機情建
36 宇 部	複(機電情化社)
37 大島商船	機情船
38 阿 南	複(機電情化建)
39 香 川 (高松/詫間)	機電情建
40 新 居 浜	機電化
41 弓削商船	複(機電情)船
42 高 知	複(機電情化建)
43 久 留 米	機電情化
44 有 明	複(機電情化建)
45 北 九 州	複(機電情化)
46 佐 世 保	機電情化
47 熊 本 (八代/熊本)	機電情化建
48 大 分	機電情建
49 都 城	機電化建
50 鹿 児 島	複(機電情建)
51 沖 縄	機情化



(令和8年4月1日現在)

「大学・高専機能強化支援事業」 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援選定校

デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学や高等専門学校が成長分野への学部転換等の改革に予見可能性をもって踏み切れるよう、機動的かつ継続的な支援を行うものです。

※高等専門学校は、デジタル分野に係る取組として、次の記号のとおり採択されています。

● 令和5年度選定校 ○ 令和6年度選定校 ◎ 令和7年度選定校



ロボコン全国大会 競技の様子 (Aチーム)
(都城高専)

世界に飛躍する「KOSEN」

世界に誇るユニークな高等教育機関：高専・KOSEN

高等専門学校（高専）は、中学校卒業後の意欲と可能性にあふれた若者を受け入れ、本科5年一貫の教育を通じて、高度な専門性と挑戦する精神を備えた「社会の財産」となる人「財」を育成する、我が国独自の高等教育機関です。高専は時代とともに発展を遂げ、制度創設60周年という節目を経て、今なお進化を続け、「世界のKOSEN」として次の時代を担う高度人財の育成に取り組んでいます。

高専教育は、一人ひとりの個性を生かし、「誰一人取り残さない」人財育成を基本としています。基礎から応用に至る学術のみならず、実践力・現場力の養成を重視し、得た知識や技術を社会実装へとつなげる教育を特色としています。近年では、地域社会や国際社会の動向、人々のニーズを見極める力を育むため、高度な専門知識（STEM）にリベラルアーツ（A）を融合したSTEAM教育を推進しています。さらに、新産業の創出を担う起業家（アントレプレナー）精神の育成にも力を入れています。

本科卒業後、約6割の学生は社会へ進み、我が国の産業や社会の発展を支える中核人材として活躍しています。残る約4割は、専攻科への進学（2年間の高度教育）、技術科学大学をはじめとする大学への編入学、海外大学への留学、さらには起業など、多様な進路を選択しています。いずれの進路においても高い評価を受けており、多くの学生が希望に沿った進路を実現しています。

時代を先導するユニークな人財育成

独立行政法人国立高等専門学校機構は、商船系を含む全国51校（55キャンパス）の国立高専を設置し、約5万人の学生と約6千人の教職員を擁する、我が国最大規模の工学系高等教育機関です。国内では「高専」、海外では「KOSEN」として認知され、その独自の教育手法と実践的かつ創造的な人財育成は、産業界・教育界のみならず国際社会からも高い評価を受けています。近年は、海外におけるKOSEN卒業生の活躍も広がり、KOSEN教育の導入・展開の動きが各国で進んでいます。

高専では、若い時期から講義に加えて実験・実習・実技を重視し、社会実装型教育を体系的に実施しています。さらに、ロボットコンテスト（ロボコン）、プログラミングコンテスト（プロコン）、デザインコンペティション（デザコン）、英語プレゼンテーションコンテスト、ディープラーニングコンテスト（DCON）、GCONなど、多様なコンテスト活動を通じて、柔軟な発想力、創造力、主



独立行政法人 国立高等専門学校機構 理事長 中島 英治

体性を育成しています。

こうした教育のもと、「モノづくり」に加え、分野横断的な知の融合によって新たな価値を創出する「コトづくり」を担う人財、すなわちDX・GX領域を含むイノベーターが育成されています。教育の質保証については、モデルコアカリキュラム（MCC）を整備し、国際的視点からの水準を達成度評価を通じて担保しています。

また、学生寮や混住型国際寮における共同生活を通じて、人間性と協働力を育むとともに、困難に果敢に挑む挑戦心、いわゆる「高専スピリット」を涵養しています。こうして、創造力と実践力を兼ね備えた技術者が社会へと巣立っていきます。

世界で活躍する「社会のお医者さん」や「イノベーター・クリエイター」の育成

科学技術の急速な進展と、国際社会及び産業構造の大きな変化に対応するため、高専は世界を舞台に未来を切り拓く人財の育成に一層力を注いでいます。すなわち、変化を的確に捉え、自ら成長し続ける「変化に対応できる力」を備えた人財の育成です。

高専は、若者が切磋琢磨しながら社会課題に挑戦し、自ら成長する学びの場であり続けます。また、「KOSEN」教育の海外展開を通じて、国際貢献及び国際連携のさらなる強化を図ります。

高専は、その教育研究を通じて、社会の発展と未来創造に貢献する高度人財、すなわち、社会課題を的確に診断し解決へ導く「社会のお医者さん（Social Doctor）」や、新たな価値を創出する「イノベーター」「クリエイター」を育成し、未来社会の創造を先導していきます。



たゆまぬ挑戦、 飛躍の高専！



HISTORY(沿革)

- 昭和36年度 ● 5年制の高等教育機関として工業に関する高等専門学校を制度化
- 昭和37年度 ● 最初の国立工業高等専門学校12校(函館・旭川・平・群馬・長岡・沼津・鈴鹿・明石・宇部・高松・新居浜・佐世保)を設置
- 昭和38年度 ● 国立工業高等専門学校12校(八戸・宮城・鶴岡・長野・岐阜・豊田・津山・阿南・高知・有明・大分・鹿児島)を設置
- 昭和39年度 ● 国立工業高等専門学校12校(苫小牧・一関・秋田・茨城・富山・奈良・和歌山・米子・松江・呉・久留米・都城)を設置
- 昭和40年度 ● 国立工業高等専門学校7校(釧路・小山・東京・石川・福井・舞鶴・北九州)を設置
- 昭和42年度 ● 商船に関する学科の設置を制度化し、
国立商船高等専門学校5校(富山・鳥羽・広島・大島・弓削)を設置
国立工業高等専門学校1校(木更津)を設置
学校名称変更1校「平」→「福島」
- 昭和46年度 ● 国立電波工業高等専門学校(仙台電波・詫間電波・熊本電波)を設置
- 昭和49年度 ● 国立工業高等専門学校2校(徳山・八代)設置
- 昭和51年度 ● 高専卒業者の進学先である長岡技術科学大学、豊橋技術科学大学開学
- 平成3年度 ● 卒業生への「準学士」称号の付与
工業・商船以外の学科の設置を可能とする分野の拡大
専攻科制度の創設
- 平成14年度 ● 国立工業高等専門学校1校(沖縄)設置
- 平成15年度 ● 「独立行政法人国立高等専門学校機構法」成立
- 平成16年度 ● 独立行政法人国立高等専門学校機構(国立高専機構)発足
- 平成21年度 ● 国立高等専門学校4校高度化再編
仙台高専(宮城高専と仙台電波高専を統合再編)
富山高専(富山高専と富山商船高専を統合再編)
香川高専(高松高専と詫間電波高専を統合再編)
熊本高専(八代高専と熊本電波高専を統合再編)
- 平成24年度 ● タイのキングモンクット工科大学ラカバン校(KMITL)との交流拠点として同校内にリエゾンオフィスを開所
- 平成28年度 ● 日本型高専教育制度(KOSEN)の海外展開の拠点としてモンゴルにリエゾンオフィスを開所
日本型高専教育制度(KOSEN)の海外展開の拠点としてタイにリエゾンオフィスを開所
- 平成29年度 ● 日本型高専教育制度(KOSEN)の海外展開の拠点としてベトナムにプロジェクトオフィスを開所
- 令和元年度 ● 日本型高専教育制度(KOSEN)を本格的に導入したタイ高専(KOSEN-KMITL)が国立高専機構の支援により開校
日本型高専教育制度(KOSEN)の海外展開の拠点としてベトナムにリエゾンオフィスを開所
- 令和2年度 ● 日本型高専教育制度(KOSEN)を本格的に導入したタイ高専(KOSEN-KMUTT)が国立高専機構の支援により開校
- 令和4年度 ● 高等専門学校制度創設60周年

持続可能な開発目標(SDGs)の実現と次の世代の高専生の成長を「高専の森」が見守るというメッセージを込め高専60周年を節目として記念樹を植樹するイベント「高専の森」を国立高専が一丸となって取り組んでいます。

60周年特設WEBサイト

<https://www.kosen-k.go.jp/Portals/0/60th>



CONTENTS

■ 時代が求める実践的技術者を養成する高等教育機関

P5

制度と特色

■ 国際的な視野を持つ実践的で創造性のある技術者の育成 ■ 「ものづくり日本」を支える教育課程 ■ 高専教育の質保証
 ■ 国立高専教育国際標準認定制度 ■ 本科…学びたいことを追求できる5年間 ■ 専攻科…更に学びを深化させる充実の2年間
 ■ JABEEへの取組 ■ 大学・高専機能強化支援事業
 ■ 高専の高度化 ―Society 5.0時代を支えるGEAR 5.0とCOMPASS 5.0― ■ 全国51高専による半導体人材育成エコシステムの構築
 ■ アントレプレナーシップ教育 ■ 民間人材の活用 ■ 地域へのSTEAM教育支援 ■ 理科室・科学教室・公開講座
 ■ リカレント教育 ～社会人の学び直し教育～ ■ 進路状況

P6

教育

■ 基本的活動事項 ■ 高専の研究力
 ■ 科研費採択状況 ■ 知的財産 ■ 研究者情報「国立高専研究情報ポータル」
 ■ 研究ネットワークプロジェクト ■ 主な研究活動
 ■ 国立高専リサーチアドミニストレータ (KRA)
 ■ KOSEN CONNECTと高専研究国際シンポジウム (KRIS) (相互隔年開催)

P19

研究



■ 高専のグローバル化のための取組
 ■ 海外の教育機関等との交流
 ■ 諸外国への日本型高等専門学校教育制度 (KOSEN) の導入支援
 ■ 留学生数・進路状況等

P23

国際化

■ 寮生活
 ■ 課外活動・高専祭
 ■ 学生支援
 ■ コンテスト・体育大会



P28

学生生活

■ 仕組みが人を変える ―高専での学びと自治体経営の原点
 草地 博昭 磐田市長
 ■ 高専から経営の最前線へ ―「数字」で価値をつくるという選択
 栗林 利紗 栗林利紗公認会計士事務所 株式会社Rizze 代表

P31

活躍する卒業生



■ ダイバーシティの取組
 ■ 活躍する女子高専生
 ■ 次代を担う女性技術者の育成

P32

ダイバーシティ推進



■ 高専施設の保有面積
 ■ 機能の高度化へのための取組

P33

施設

■ 目的・業務 ■ 組織(令和8年4月1日現在)
 ■ 本部事務局の組織(令和8年4月1日現在) ■ 予算(令和8年度当初予算)
 ■ 特定業務企画本部 ■ 役員・本部事務局役職者等一覧 ■ 教職員数
 ■ 情報基盤について ■ 在学者数・入学定員
 ■ 国立高等専門学校機構に関する協定締結一覧

P34

資料



制度と特色

時代が求める実践的技術者を養成する高等教育機関

1950年代後半、我が国の経済成長はめざましく、それを支える科学・技術の更なる進歩に対応できる技術者養成の要望が強まっていました。こうした産業界からの要請に応じて、1962年に初めて国立高等専門学校（国立高専）が設立されました。

社会が必要とする技術者を養成するため、中学校の卒業者を受入れ、5年間一貫の技術者教育を行う高等教育機関として、現在、51の国立高専を設置しています。

実験・実習を重視した専門教育を早期の段階から行うことにより、20歳の卒業時には大学卒と同程度以上の知識・技術が身に付けられるカリキュラムとなっています。

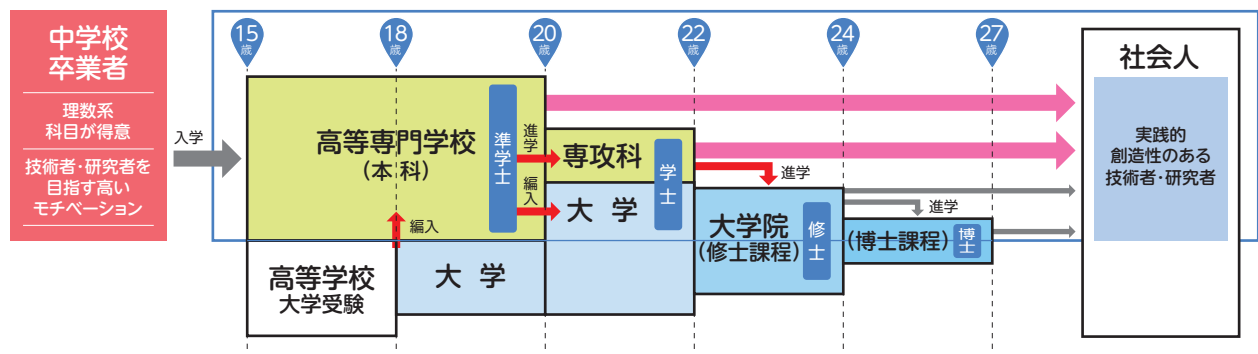
国立高専は、優秀な技術者を卒業者として送り出し、60年以上にわたって、ものづくり大国である日本を支えてきました。

教育

- 15歳からの5年間一貫の技術者教育（商船系学科は5年半）
- 実験・実習を重視した専門教育
- 専攻科での2年間のより高度な教育
- 多様な背景を有する優れた教員（30%以上が民間企業等の経験を有し、95%以上が博士号または修士号を保有）

卒業後の多彩なキャリアパス

- 本科卒業者の進路 約60%が就職 約40%が進学（専攻科進学、大学編入学）
- 専攻科修了者の進路 約70%が就職 約30%が進学（大学院入学）



豊かな人間形成

- 「生徒」ではなく「学生」として主体性を重視
- 全てのキャンパスに学生寮を設置
- ロボコンをはじめとする様々なコンテスト（ロボット、プログラミング、デザイン、英語プレゼンテーション等 P29～30参照）で創造性・実践性を育む

一人ひとりの個性を生かした人「財」育成！ 実践力・創造力のある技術者の育成へ

「高専」は、それぞれ地元の産業界等からの強い要請で生まれ、「ものづくり日本」における産業の発展の礎を築いてきました。

学生が、卒業後に次世代の産業・社会を創造していく存在として活躍するために、各国立高専では国立高専機構として策定したモデルコアカリキュラム (MCC) に基づいたカリキュラムを編成し、創造力と実践力を養うことに力を入れているとともに、学生の着実な成長を促進する様々な取組を行っています。

国際的な視野を持つ実践的で創造性のある技術者の育成

- 専門的かつ実践的な知識と世界水準の技術を身に付けた人材の育成
- 自律的、協働的、創造的な姿勢で地域と世界が抱える社会の諸課題に立ち向かう科学的思考を身に付けた人材の育成

「ものづくり日本」を支える教育課程

「高専」は、中学校卒業後の若者を受入れ、一般教養科目と専門科目をバランスよく配置した本科5年一貫教育課程により、豊かな教養と体系的な専門的知識を持つ高度な技術者を育てる我が国のユニークな高等教育機関です。

国立高専では、「ものづくり日本」を支える人材育成を行っています。近年では単にものづくりができる技術者から、ものづくりを通して社会課題を解決できる人材が求められています。

国立高専では、このような社会ニーズを背景に、高専教育において社会実装教育や課題解決型学習を実践し、「ものづくり日本」を支える人材を輩出しています。

高専教育の質保証

高専教育の発展とモデルコアカリキュラム (MCC) による質保証の体系

高等専門学校 (以下、高専) は、1962年に産業界の要請に応え、実践的技術者の育成を目的として創設された高等教育機関です。創設以来、多様化する社会ニーズに対応し、専門性を有する人材を継続的に輩出してきました。育成する人材像も、当初の中堅技術者から、発想力・応用力・創造性を備えた実践的技術者へと発展し、近年ではデジタル化や脱炭素化といった社会変革に対応し、新たな価値創造や課題解決を担う人材へと拡張しています。

高専教育の大きな特徴は、15歳から開始する5年一貫教育にあります。講義に加え、実験・実習、PBL (Project-Based Learning)、各種コンテストなどを通じて、理論と実践を融合した教育を行うとともに、チームで協働する力や基盤的な人間力の育成を重視しています。

国立高専機構では、こうした教育の質保証と高度化を図るため、モデルコアカリキュラム (MCC) を基盤とした教育体系を整備しています。MCCは、すべての卒業生が達成すべき最低限の知識・技能に関する到達目標を示す「MCC (コア)」と、基盤的資質・能力としての人間力を示す「MCC (モデル)」から構成されています。これらの到達目標は、「何を教えたか」ではなく、「何ができるようになるか」という学修成果の観点から明確化されています。

国立高専では、MCCに基づいてカリキュラムを編成し、2018年度以降の入学者に適用しています。MCCは、全国共通の最低水準を示すと同時に、各高専の自律的かつ多様な教育を支える指針として機能しています。これにより、各校は独自の特色を発揮しながら教育の質保証を実現し、学生が修得した資質・能力の可視化を可能としています。

MCC (モデル)

基盤的資質・能力

基盤的資質・能力は、様々な活動において必要となる汎用的技能とそれらの活動を行う人の特性、資質、価値観に関わる態度・志向性を含みます。

汎用的技能：情報収集・活用・発信力、思考力、課題発見力・問題解決力などの個人的スキル、コミュニケーションスキルやチームワークとリーダーシップなどの対人関係スキルを含みます。

態度・志向性

自己理解、主体性、自己管理及び責任ある行動、倫理観、キャリアデザイン、継続的な学習と学びの目的などを含みます。

創造性・デザイン能力

国立高専では、知識や技能を習得するだけでなく、それらを総合的に活用して、問題を発見し、問題解決を図り、解決方法を創造する力の修得、向上を図ります。この点に関するミニマムスタンダードを定めているのが、MCC（モデル）：創造性・デザイン能力です。PBLや社会実装教育、探究活動、研究活動、あるいはコンテスト、コンペティション等の様々な活動を通じた創造性・デザイン能力の育成、伸長を図ることが国立高専教育の特色の一つです。

MCC (コア)

MCC（コア）は、一般科目や専門科目などの特定分野の教育で達成させることが一般的な到達目標を定めたものです。主として知識・技能に関するミニマムスタンダードとしての到達目標を定めたもので、分野共通の基礎的能力、分野別専門的能力から構成されています。

分野共通の基礎的能力には、数学、自然科学、人文・社会科学、工学基礎が含まれます。また、分野別専門的能力は、機械系、材料系、電気・電子系、情報系、化学・生物系、建設系、建築系、商船系（航海）、商船系（機関）、経済・ビジネス系の到達目標が整理されています。

また、MCCはカリキュラムマネジメントと一体となった質保証の枠組みを形成しています。学生の学修成果をMCCに照らして可視化し、到達状況を継続的に把握・分析することで、教育改善につなげる仕組みです。その具体的な取組として、全国の高専で統一的にComputer Based Testing (CBT) を実施しており、学生の到達度の確認、学修の振り返り、授業改善への活用が進められています。

さらに、高専教育の質の向上に向けては、学生の能動的学修の支援、到達度評価に基づく個別最適化された学修指導、継続的な教育改善を体系的に推進しています。

現在、日本型高等専門学校教育制度（KOSEN）は、モンゴル、タイ、ベトナム、エジプトなど、諸外国にも広がっており、国際的にも高い関心を集めています。MCCは、これら海外におけるKOSEN教育の質保証及び教育支援においても重要な役割を果たしています。

国立高専は今後も、MCCを中核とした教育の質保証と継続的改善を進めることで、学生及び教員の学びを高度化し、世界に展開するKOSEN教育の発展を牽引していきます。

イノベーション創出を担う高専人財とMCCに基づく教育・質保証

国立高専が育成する人財像は、科学や技術を活用・発展させてイノベーションを創出し、社会や人々の幸福に貢献する専門職業人と定義され、倫理観、専門知識、応用力、コミュニケーション力、価値創出力、挑戦心、生涯学習力などを備えることが求められます。こうした人財は、課題発見・解決型学習や社会実装型教育を通じて育成されます。技術者教育には、基礎・専門知識に加え、汎用的技能や態度・志向性を含む多面的能力が必要であり、MCCはこれらを踏まえ本科5年間で到達すべき目標を整理しています。到達目標は、知識・技能を中心とする「MCC（コア）」と、資質・能力や創造性を扱う「MCC（モデル）」で構成されます。各高専はこれらを踏まえディプロマポリシーを設定し、カリキュラム編成、学習機会の保障、成果の測定・評価を通じて質保証と教育改善を行うことが求められます。

高専教育の質保証のために、モデルコアカリキュラムを基軸として、学生の学修成果を可視化し、到達状況をチェックすることで、学びの向上につなげる改善活動が重要となります。その仕組みの一つとしてComputer Based Testingを実施しています。これはモデルコアカリキュラムに対する学生の到達状況を確認するもので、国立高専では、学生自らが学修の振り返りを行ったり、教員が授業の改善に用いたりするなど、活用を進めています。高専教育の質を保証するとともに向上を図るためには、これらに加えて、学生の能動的な学びの支援などの教育実践、学生の到達度評価とそれに基づいて展開される個別最適化された学修指導支援、絶え間ない教育改善などが重要であり、それらに関する様々な取組を行っています。

さらに、現在モンゴル、タイ、ベトナム、エジプトなど、諸外国で「日本型高等専門学校教育制度 (KOSEN)」の導入が進められており、高い注目を集めています。モデルコアカリキュラムはそれらの海外高専の教育支援にも大きな役割を果たしています。

国立高専は、これからもモデルコアカリキュラムを中心として学生と教員に対する学びの支援と教育改革を加速させ、世界のKOSENに飛躍していきます。

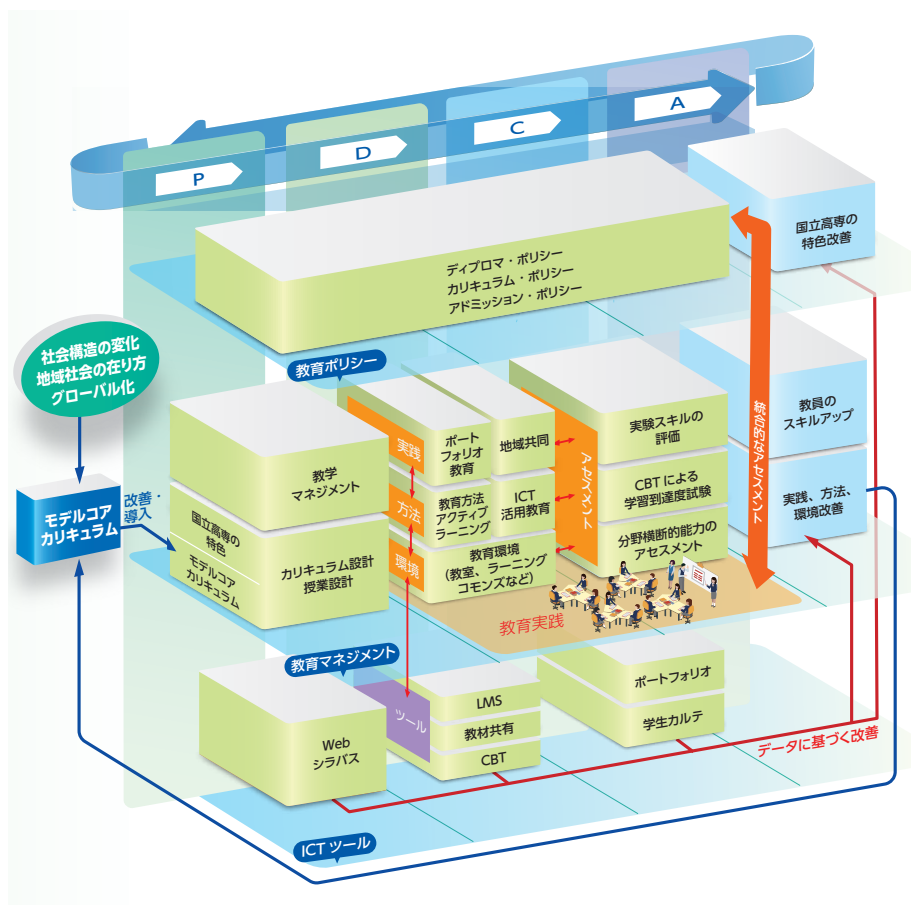
国立高専教育国際標準認定制度

令和4年度から日本固有の教育制度である高専教育の質保証や卒業生の国内外での地位向上を進めていくために、国立高専教育国際標準「KOSEN International Standard : KIS」に基づいた教育認定制度の受審を開始しました。この制度は日本工学教育協会が主体となって評価を行い、モデルコアカリキュラムに準拠した教育プログラムの質の高さを国内外に示すものとして位置付けられています。

今後、全国立高専が6年サイクルで順次受審し、その教育の質が高いレベルで担保されていることを社会に示していく予定です。

令和4年度に3高専、令和5年度に4高専、令和6年度に8高専、令和7年度に9高専が受審し、KISの認定基準を満たす教育機関として認定されています。

高専教育の質保証サイクル



本科…学びたいことを追求できる5年間

学生は、いずれかの学科に所属し、自らの専門性を高めます。

国立高専では、学生が自ら考え能動的に学ぶ姿勢を涵養するとともに、専門知識への理解を深めていきます。また、分野横断的学習を推進するため、複合系学科への移行が進んでいます。本科卒業者は、「準学士」の称号が得られます。更に専門知識への理解を深めたい場合は、専攻科または大学への編入学も可能です。

機械系、材料系学科



実習風景 (福島高専)

ロボットなどのシステムを実現するための設計や開発に必要な専門科目を系統的に学びます。新時代の技術革新にも対応できる確かな基礎力や柔軟な発想力、応用力を身に付けます。

電気・電子系学科



実験風景 (群馬高専)

電気や家電、ロボットなど、電気・電子と機器を結び付け、コントロールする知識・技術について、幅広く学びます。あらゆる分野で必要とされる専門的な知識と応用力を身に付けます。

情報系学科



CG作成実習 (和歌山高専)

現代の情報化社会を支えるコンピュータシステムやソフトウェア、プログラミング、セキュリティ、通信・ネットワーク技術等について幅広く学び、情報工学に関する確かな基礎力と柔軟な発想力を身に付けます。

建設系、建築系学科



実験風景 (熊本高専)

橋梁や河川、地下空間、鉄道、水道等の建設構造物、都市計画や景観デザイン等の空間設計や運営・維持に関することを学ぶほか、人々が生活するための基本となる住宅やまちづくりに関することを学びます。

化学系、生物系学科



実験風景 (旭川高専)

化学・医薬品の材料を開発・生産するための科学技術、バイオ技術をはじめ、環境と調和した持続可能な社会構築のためのリサイクル技術・環境改善技術など幅広く学びます。

商船系学科



実習風景 (富山高専)

航海士・船長を目指す航海コースと機関士・機関長を目指す機関コースがあり、両コースともに実験・実習を多く取り入れ、船舶運航等の海事関連職に必要な知識・技術を修得する科目等を幅広く学びます。

社会的ニーズに対応した分野の学科



ビジネスコミュニケーション学科の授業風景 (福島高専)

産業界及び社会のニーズに柔軟に対応し、社会の変化や経済の多様な進展などにも対応できるよう設置された学科です。

国際的に活躍できるビジネスパーソンを育成しています。

複合系学科



メカニクスコース授業風景 (有明高専)

低学年次から複数の専門分野の基礎を学び、その後、自分に合った専門分野に進むことができる学科です。複数の専門分野の知識や技術を学ぶことで、広い視野から問題をとらえ解決する力を身に付けます。

専攻科…更に学びを深化させる充実の2年間

専攻科は、51高専全てに設置している本科卒業後の2年間の教育課程で、より専門的で高度なカリキュラム編成により、実践力と創造力を兼ね備えた技術者の育成を目指しています。専攻科では、長期のインターンシップを実施しているほか、PBL型教育等の積極的な導入により創造性と現代社会への実装力を高めています。

また、専攻科は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から大学教育に相当する水準の教育を行っていることの認定を受けており、専攻科修了者は、同機構に申請を行い審査に合格することにより4年制大学卒業者と同等の「学士」の学位を取得することができます。更に研究を深めたい場合は、大学院への進学も可能です。



新規物質の合成実験風景（東京高専）



大学との合同研究会ポスター発表の様子（大分高専）

JABEEへの取組

国立高専は、一般社団法人日本技術者教育認定機構（JABEE）が実施する日本技術者教育認定制度による審査を受け、令和7年3月現在、21高専29プログラムが認定されています。日本技術者教育認定制度とは、高専・大学などの高等教育機関で実施されている技術者教育プログラムについて評価を行い、社会の要求水準を満たすプログラムを認定する制度です。JABEEは、技術者教育認定機関の世界的枠組みであるワシントン協定等へ加盟しており、JABEE認定プログラムは、国際的な基準を満たした技術者教育として保証されます。そのため、JABEE認定プログラムを修了した学生の活躍の場を世界に広げる可能性を高めること、また国立高専の国際化を一層促進させることが期待されます。さらに、JABEE認定プログラムを修了した学生は、国家資格である技術士の第一次試験が免除されます。

大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）

デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学や高等専門学校が成長分野への学部転換等の改革に予見可能性をもって踏み切れるよう、機動的かつ継続的な支援が行われるもので、以下の2つの支援があります。

- ・支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等（公私立大学が対象）
- ・支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（国公立大学・高専が対象）

国立高等専門学校は、令和5年度に5高専、令和6年度に10高専、令和7年度に6高専が申請し、本支援事業に採択されています。



情報系の授業風景（熊本高専）

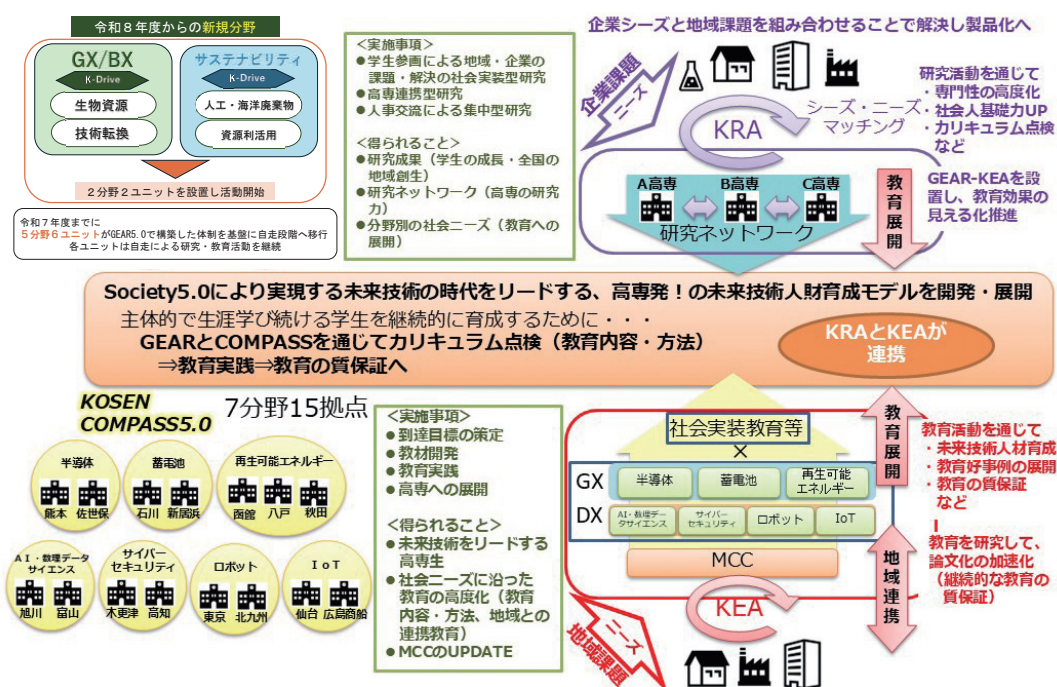


情報系の実習風景（鳥羽商船高専）

高専の高度化 — Society 5.0時代を支えるGEAR 5.0とCOMPASS 5.0 —

令和2年度から、Society5.0により実現する未来技術をリードする高専発！「Society5.0未来技術人材」育成事業を進めています。これはGEAR5.0（未来技術の社会実装教育の高度化）、COMPASS5.0（次世代基盤技術教育のカリキュラム化）の2つのプロジェクトから構成されています。それらのプロジェクトを通じて、Society5.0で実現する社会・経済構造の変化、技術の高度化、社会・産業・地域のニーズ変化を踏まえ、地域や社会の諸課題に自律的・主体的に取り組み、かつ生涯学び続ける学生を継続的に育成するためのカリキュラム点検（教育内容・方法）を行い、Society5.0時代における高専教育の質保証へつなげます。

GEARとCOMPASSのつながり



GEAR 5.0 (未来技術の社会実装教育の高度化)

地域密着型・課題解決型・社会実装型など従来型の高専としての特長を活かしつつ、オール国立高専、広範な企業、自治体、大学などとの連携体制という全国規模の「面」（基盤）としての体制の下、スケールメリット、オール国立高専の資源を駆使した新たな人材育成モデルの構築や、企業、自治体、大学などと幅広く連携し、ユーザーサイドの視点も取り入れた実践的な研究開発を通じた効果的な人材育成など、国立高専だからこそできる人材育成の質的転換を行っています。一つの学問分野だけでは解決できないテーマ（社会課題）に対して、様々な分野の知見を活かしたアプローチで課題解決に結び付ける実践的な教育プログラムを開発します。令和7年度までに5分野6ユニットを設置し、各分野において社会実装教育の基盤を構築しました。現在は高専機構としての支援は終了し、自走段階へ移行しています。令和8年度からは、GX/BX (Green Transformation / Bio Transformation) 及びサステナビリティの2分野を新設し、社会課題解決に向けた活動を開始しています。

COMPASS 5.0 (次世代基盤技術教育のカリキュラム化)

Society5.0時代をリードする人材に必要な高度な技術は日々変化しています。本事業では、DX 4分野 (AI・数値データサイエンス、サイバーセキュリティ、ロボット、IoT) と、GX 3分野 [(半導体、蓄電池、再生可能エネルギー (風力)) の7分野を、これからの技術の高度化に関する羅針盤 (COMPASS) と位置付け、産業界及び行政機関等と連携して、産業界の最新動向を反映した教育のパッケージ化 (カリキュラム設計、教材開発、教育実践、教員FD、学習成果の評価等) に取組み、高専教育の特色化及び高度化を推進しています。特に、高専機構としての代表となる拠点校を定め、スケールメリットを活かした全国規模の取組と、各高専が立地する地域の特性を活かした地方規模の取組の両方で産学連携による人材育成を進めています。

DFX分野

DX分野では、令和2年度から、AI・数理データサイエンス、サイバーセキュリティ、ロボット、IoTの各分野レベルで、産業界から最新の動向を取り入れて教育の高度化に取組み、教材開発や教員FD、民間企業の現役技術者による出前授業、各種コンテストの実施等、多種多様な取組を行ってきました。近年、こうしたこれまでの分野ごとの活動成果を踏まえて、社会や産業界が求める人材ニーズに応え、特色あるカリキュラム編成を行う際の指針として、活用することを想定した到達目標群を「MCC Plus」としてとりまとめました。

MCC Plusに準拠した各高専におけるカリキュラムの導入支援や、MCC Plusの改訂に向けた社会ニーズ等の調整及び産学官との連携構築・強化による、教育の高度化の継続に加え、それぞれの分野を横断した教育の推進に取り組んでいます。



KOSEN SECURITY CONTEST 2024
(木更津高専)

GX分野

GX分野として、以前から取り組んでいた半導体及び蓄電池分野に加え、令和6年度から再生可能エネルギー（風力）分野について新たに活動を開始しました。

半導体分野ではこれまでに開発した教育パッケージの全国展開に取り組んでいます。蓄電池分野及び再生可能エネルギー（風力）分野については、産業界及び行政との連携により、教材開発と人材育成を進めています。



風車登頂体験（秋田高専）

第3回 KOSEN次世代教育カンファレンス

COMPASS 5.0のさらなる進化のため、産業界及び行政機関等との連携強化を目的に、令和5年度から年1回、KOSEN次世代教育カンファレンスを開催し、各分野で実施してきた産学連携教育の実績を共有するとともに、分野を横断した持続的な産学連携教育の在り方について検討するワークショップを開催しています。

令和7年度は10月に実施し、産学官関係者130名が参加して、急務となる“越境型人材”育成に関して具体的なアクションプラン策定を実施しました。高専機構では、今回のカンファレンスを契機として企業との連携を更に深化させ、現場のリアルな課題や最新技術の知見を教育現場に届けることで、社会課題解決に直結する実践力を備えた人材の育成に取り組めます。



パネルディスカッション



対話セッション

COMPASS 5.0 拠点校及びブロック拠点校、実践校及び協力校

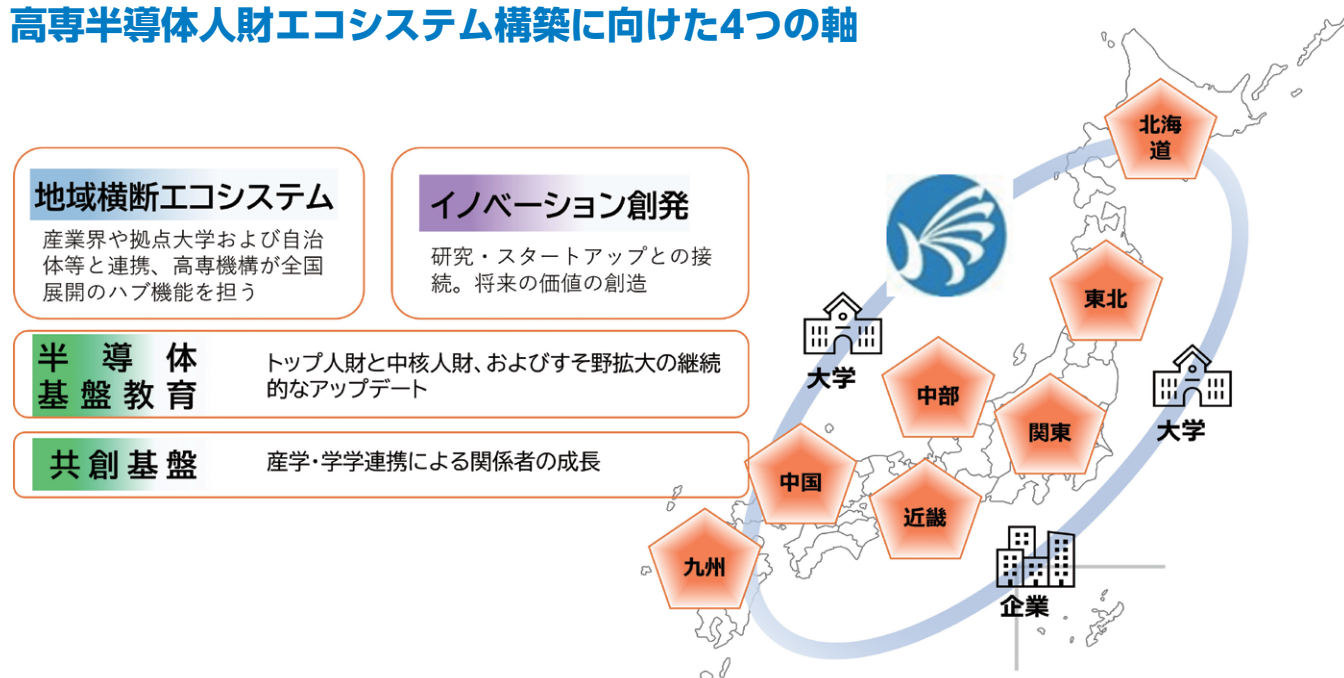
分野	拠点校	ブロック拠点校 (半導体のみ)	実践校、協力校、協力教員所属校
AI・数理データサイエンス	旭川、富山		協力校 7高専（苫小牧、釧路、一関、石川、岐阜、佐世保、大分）
IoT	仙台、広島商船		
サイバーセキュリティ	木更津、高知		
ロボット	東京、北九州		協力校 17高専（函館、釧路、一関、福島、福井、長野、沼津、鳥羽、舞鶴、和歌山、香川、佐世保、熊本、大分、都城、鹿児島、沖縄）
半導体	熊本、佐世保	旭川、釧路 ※第1ブロック (北海道)	実践校 28高専（函館、苫小牧、一関、仙台、秋田、鶴岡、群馬、木更津、東京、長岡、富山、岐阜、鳥羽商船、鈴鹿、舞鶴、奈良、和歌山、米子、津山、阿南、香川、久留米、有明、北九州、大分、都城、鹿児島、沖縄）、協力教員 3高専（八戸、福島、茨城）
蓄電池	石川、新居浜		実践校 7高専（秋田、木更津、長野、岐阜、奈良、和歌山、米子）
再生可能エネルギー	函館、八戸、秋田		実践校 6高専（一関、群馬、富山、鳥羽商船、松江、北九州）、協力教員 2高専（東京、和歌山）

全国51高専による半導体人財育成エコシステムの構築

高専機構は、九州地区及び北海道地区で進めてきた半導体人財育成の教育パッケージの開発や教育実践環境の整備を土台に、全国規模で半導体教育を展開する半導体人財育成エコシステムを構築しました。産学官金との連携を通じて、教育、研究、地域振興、人財供給を一体的に進めることで、持続的に人材を育成できる体制づくりに取り組んでいます。

本システムでは、①産学・学学連携による「共創基盤」、②トップ人材・中核人材育成と裾野拡大に取り組む「半導体基盤教育」、③地域の大学・企業・自治体等と連携した「地域横断エコシステム」、④企業や大学研究室との接続による「イノベーション創発」の4つを軸としています。特に、九州地区では半導体産業の集積を背景に9高専が連携し、企業講師による授業、教材・授業動画の共有、設備整備等を通じて「設計から製造、さらには半導体を活用した新たな価値の創出まで」を俯瞰した人材育成を進めています。また、北海道地区では4高専が連携推進室を設置して、教育展開や地域ぐるみの人材育成を進めています。

高専半導体人財エコシステム構築に向けた4つの軸



半導体スキルの可視化と質保証基盤の整備

半導体産業の人材需要が急増する中、高専機構は熊本高専を中心に、学生の半導体スキルを産業界基準で評価・認証する「高専半導体スキル検定 (Semiconductor Skills for Kosen Certification : SSKC)」を産学連携で開発しました。基礎レベル (Fundamental 0) と応用レベル (Fundamental 1) の二段階で構成され、令和6年度に基礎レベルの実証を完了し、令和7年度から応用レベルの検証を開始しました。SSKCは、実務者向け資格とは異なり、高専教育の学修成果を産業界が求める水準で可視化する質保証の仕組みであり、採用時の判断基準の明確化と学生の市場価値把握に資することを目的としています。これまで曖昧であった「即戦力」の定義や、教育成果が外部から見えにくいという課題を解消し、2030年に3.5万人不足するとされる半導体人材の育成に対応します。モデルコアカリキュラム (MCC) を基盤に、一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) や一般社団法人日本半導体製造装置協会 (SEAJ) などと連携して設計され、全国51高専のネットワークを活用した教育と産業の新たな連携モデルとして、学修成果と職務能力をつなぐ共通指標の確立を目指します。

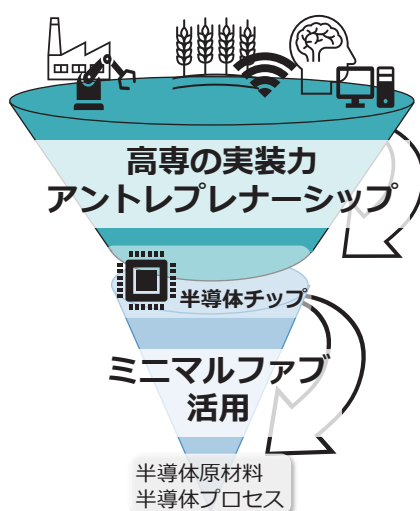
高専ならではの半導体人材育成の教育拠点整備と全国展開

半導体人材育成を全国に拡大するには、教育内容と併せて、教育拠点の整備と拠点間連携が不可欠です。その一例として、有明高専では、令和7年4月に「サーキットデザイン教育センター（Circuit Design and Education Center: CDEC）」を設置しました。CDECは、有明高専がこれまで培ってきた半導体・集積回路設計教育の実績を基盤とし、全国の国立高専と連携しながら、日本の半導体産業を支える設計人材の育成を加速することを目的としています。

また、佐世保高専では、令和7年10月に「半導体人材育成センター（Semiconductor education Platform for Orchestrating Resources & Talents: S-PORT）」を新設し、全国51高専を束ねる半導体教育の中核拠点としての機能強化を図っています。S-PORTは、これまで蓄積してきた半導体教育のノウハウ、ミニマルファブを活用した実践教育、産学官金連携の事例等を集約・発信する“司令塔”として整備され、教材開発、教員研修、実践事例の共有、人材交流の推進などを通じて、全国的な教育水準の底上げを担います。

高専だからできる人材育成

エンドユーザー（社会課題）



社会課題×半導体×高専学生

社会課題（エンドユーザー）起点の「生きた課題」

- ・ 一次産業（農業／水産）の課題
- ・ 海事産業における造船／修繕のDX化 等

ミニマルファブを活用したアジャイルな概念実証 「作って試す（ハードウェア・プロトタイピング）」 失敗が許容される仮説検証プロセス

企業と協創する課題解決型教育の実践

- ・ 社会実装を見据えた「エンジニアリング・デザイン」の体得
- ・ 企業との共通言語の獲得
- ・ 学生・企業双方への教育効果
- ・ 新たな産学連携モデル（アントレプレナーシップ実践）

教える側も学び続ける —教員のための半導体製造研修

かつて大学や企業に多く存在した半導体製造の研究室が縮小するにつれ、実践的な製造経験を持つ教員は国内で急速に減少しています。この日本の半導体教育が抱える構造的な課題に対応すべく、令和8年3月には旭川高専及び佐世保高専において、全国の高専教員を対象とした半導体製造プロセス研修会を同時開催しました。旭川高専では、釧路高専で開発した教材を活用し、レイアウト設計、成膜、リソグラフィー、エッチング、ダイシング、ボンディングに至るデバイス製造の全工程を体験する研修を実施しました。佐世保高専では、ミニマルファブを用いた実践研修を通じて、低コストかつ短期間で半導体製造を体験できる教育手法を全国へ展開するモデルを提示しました。こうした教員研修は、教育現場における実践知の蓄積を促し、全国高専の授業改善へ波及することが期待されます。

アントレプレナーシップ教育

高専機構では、Society5.0 時代に必要の人材輩出に向け、イノベーションを創出するアントレプレナーシップ教育強化を更に進めるとともに、実際の起業まで切れ目のない支援により高専生の起業をサポートし、起業経験のある高専卒業生を起業家講師として迎え実践的なスタートアップ教育を高専に還元する高専型スタートアップエコシステムの構築を目指しています。

令和7年度はアントレプレナーシップ教育・スタートアップ支援の継続的な実施に向けて、学生の視点に立った体制整備に、教職員が一丸となって取り組みました。令和8年3月には、産業界・教育現場・行政が一堂に会し、アントレプレナーシップ教育とスタートアップ支援の在り方について多角的な議論を行いました。起業に限らず、変化に向き合い、学び直しながら新たな価値を生み出す力をどう育むのか。制度設計、現場実践、生成AIの活用、地域連携の具体例から、高専教育の新たな可能性が浮かび上がりました。今後のアントレプレナーシップ教育・スタートアップ支援の進め方について、教職員のみでの対応に加え、学内外のコーディネータや外部人材の活用、縦割りを避けた学内連携の重要性が強調されました。今後、学生からの相談を確実に次の支援につなぐ窓口機能の整備、卒業生・地域・自治体・金融機関との連携、取組成果の積極的な情報発信が更に求められます。高専機構本部と各高専が密に情報共有し、外部機関とも連携しながら、現場主体の取組を継続的に支援・発展させていく方針を示しました。



報告会の様子



パイロット校の事例共有

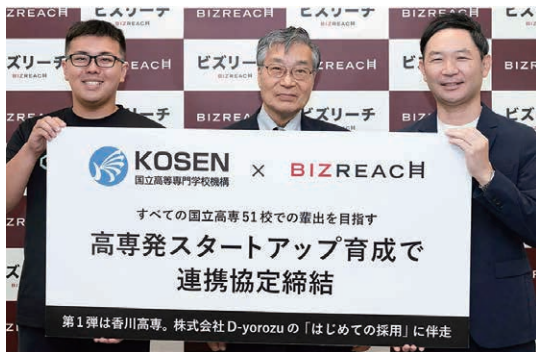
民間人材の活用

国立高専機構では、令和4年2月に株式会社ビズリーチと新たな社会をけん引する人材の育成と地域活性化への貢献の推進を目的とした連携協定を締結し、高専教育における民間人材の活用について取組を進めてきました。

令和7年度は、高専の学生が在学中に起業した企業「高専発スタートアップ」の育成を目的として、高専発スタートアップの「はじめての採用」に伴走し、経営に必要な採用ノウハウの提供や助言を行う取組を新たに加えました。

本連携協定に基づき、共同で取り組んでいる「民間から実務家教員を登用する新しい産学連携人材育成モデル」(通称：副業先生モデル)は、内閣府主催の「第8回 日本オープンイノベーション大賞」において、選考委員会特別賞を受賞しました。

民間人材による授業を受講した学生からは「学校での学びが、企業でどのように役立つか理解できた」、「実際の現場で働いている方から話を聞くことでキャリアについて考えるようになった」などの反響があります。高専機構では今後も民間人材の経験や知見に基づいた最先端の実践的な授業を通じて、国立高専における教育の高度化を推進します。



連携協定締結式



「第8回 日本オープンイノベーション大賞」表彰式

地域へのSTEAM教育支援

国立高専機構では、教育委員会や地域の教員と連携し、地域の小中学生・高校生を対象としたSTEAM教育（高専の特長を活かした理数教育）や情報教育の支援を行い、小中学生・高校生の理工系・情報系分野に対する興味関心を高め、我が国における理工系人材・デジタル人材の更なる増加に貢献しています。

アート×光×プログラミングをテーマとしたSTEAM教育：米子高専

米子高専では、アート×光×プログラミングをテーマとしたSTEAM教育として、アート感覚を身に付けたアジャイルなエンジニア人材の育成を目指し、光の制御を使ったプログラミング教育の授業を行っています。

また、本授業は他高専でも導入されており、タイ高専（KOSEN-KMITL）でも実施されています。さらに、令和6年度は米子高専の本科3年生が教師役となり、地元中学生向けにアート型プログラミング授業を行いました。



STEAM授業（米子高専）

理科教室・科学教室・公開講座

国立高専機構では、国立高専の持つ知的資源を活用して、地域を中心とする小中学生向けの理科教室・科学教室を積極的に行っています。

また、地域の社会人技術者向け技術講習から、一般向けのコンピュータ入門まで幅広い内容の公開講座を全国で行っています。

小中学生向けの理科教室・科学教室

小中学校における理科離れが指摘される中で、小中学生向けの公開講座、訪問実験、出前教室、理科教室、科学教室、ロボット競技会（ミニロボコン等）などを通して、小中学生に理科及び科学への関心を育む事業を行っています。また、小中学校等教職員向けの理科実験・科学実験講座を開催し、小中学校等教職員が自ら生徒に関心をもってもらえるような実験ができるよう支援しています。



小中学生向け理科教育 小学生ロボコン（高知高専）

リカレント教育 ～社会人の学び直し教育～

リカレント教育（社会人の学び直し教育）とは、高専などの高等教育機関が職業人を対象として、職業上の知識・技術を新たに修得させるために行う教育です。

島根における建設技術者のためのリカレント教育プログラム：松江高専

松江高専では、島根県の地域創生・地域活性化と建設業界の人材不足に対して、建設現場の生産性を向上させるICT技術を活用した課題解決型技術者育成及び次世代の新技术活用の促進を目的として、リカレント教育プログラムに取り組んでいます。

地域企業等の受講者は、生産性向上に必要な3次元測量、3次元モデリングの基礎技術修得後、松江高専の学生とともに修得した技術と実務経験を活かして課題解決に取り組みます。学生と受講生及び島根県内の行政、建設業界からの専門家との交流により、建設業の魅力を高め、建設プロセスの早期理解と技術継承を加速させ、担い手不足の解決に貢献します。学生は社会人と学ぶことで多くの気づきを得ることができ、社会人は学生の意欲や姿勢に刺激を受け、双方から高い評価をいただきました。

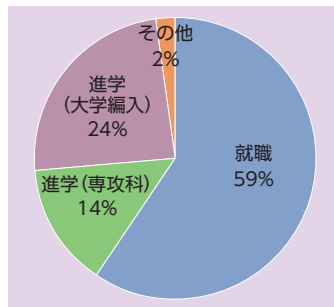


松江高専でのリカレント教育の様子

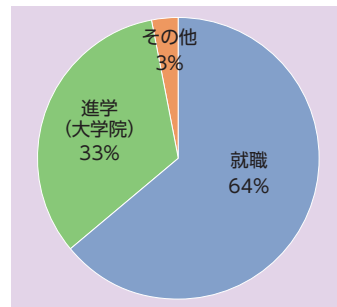
進路状況

高専生は多彩なキャリアパスがあり、卒業後すぐに就職して技術者として活躍する道と、進学して専門的知識・技術を更に高める道を選択することができます。

卒業者の進路状況は、就職が約6割、進学が約4割となっています。



令和7年度進路状況（本科）



令和7年度進路状況（専攻科）

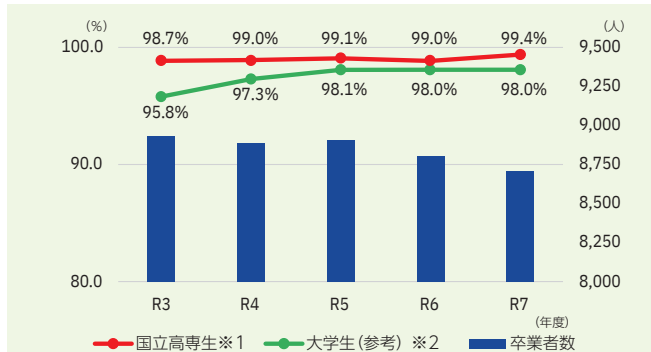
※グラフの数値は、小数点以下第1位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合がある。

就職

卒業者は、産業界に羽ばたき、研究開発・生産管理・生産現場等様々な部門で活躍しており、その確かな技術力・実践力は非常に高い評価を受けています。

就職率は例年ほぼ100%を達成しており、求人倍率は20倍を超えるなど、ほかの学校種に比べて極めて高い水準を維持しています。

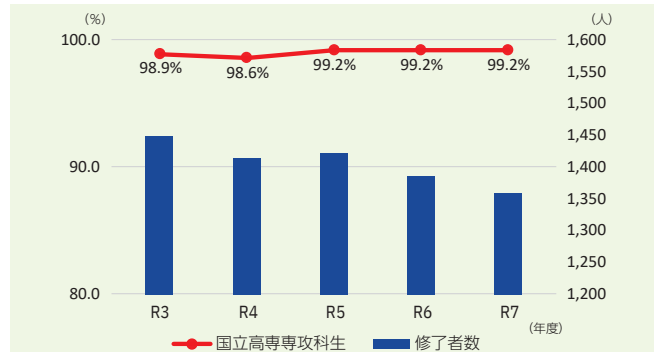
本科卒業者のうち就職希望者の就職率



※1 令和8年5月1日現在

※2 出典：文部科学省・厚生労働省調査「大学等卒業者の就職状況調査（4月1日現在の抽出調査）」

専攻科修了者のうち就職希望者の就職率



産業別就職者数（令和7年度本科卒業者）

産業	人数(人)
製造業	2,303
情報通信業	744
建設業	574
電気・ガス・熱供給・水道業	393
運輸業、郵便業	339
学術研究、専門・技術サービス業	335
公務（他に分類されるものを除く）	136
サービス業（他に分類されないもの）	120
卸売業、小売業	77
不動産業、物品賃貸業	45
複合サービス事業	18
金融業、保険業	15
生活関連サービス業、娯楽業	12
医療、福祉	8
教育、学習支援業	7
鉱業、採石業、砂利採取業	5
宿泊業、飲食サービス業	3
農業、林業	2
漁業	0
その他	16
合計	5,152

（令和8年5月1日現在）

主な就職先（令和6年度本科卒業者）

企業名
西日本旅客鉄道株式会社
第一三共株式会社 （旧：第一三共ケミカルファーマ株式会社、第一三共プロファーマ株式会社）
ダイキン工業株式会社
旭化成株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティエムイー
東海旅客鉄道株式会社
三菱電機株式会社
京セラ株式会社
東京電力ホールディングス株式会社
株式会社LIXIL
本田技研工業株式会社
関西電力株式会社
富士電機株式会社
三菱重工株式会社
三菱電機エンジニアリング株式会社
国土交通省
中国電力ネットワーク株式会社
鹿島建設株式会社
Japan Advanced Semiconductor Manufacturing株式会社
NTT西日本株式会社

（令和7年5月1日現在）

高専卒業生の待遇

高専卒業生・修了者に対する企業の評価は高く、年間を通して多くの求人が寄せられます。

また給与面でも、新卒採用時からその評価を反映している企業もあります。

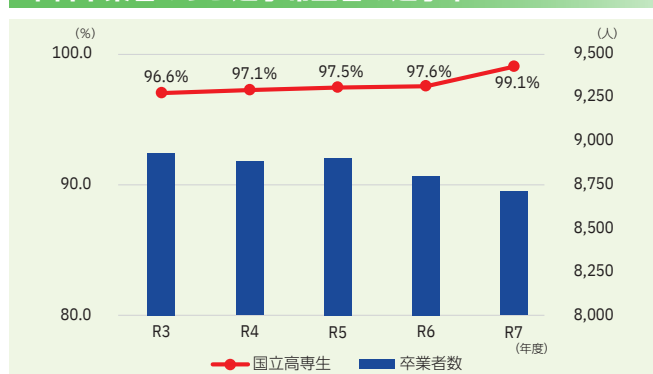
SMBC日興証券株式会社は、2025年4月入社から高専（本科）卒業生の新卒採用を開始し、給与や配属先などの待遇を大学卒と同条件としています。また、さくらインターネット株式会社では、高専（本科）・大学等卒業生の初任給を同額としています。

進学

国立高専を卒業後、より高度な知識と技術を求めて進学を希望する者には、高専の専攻科への進学のほか、大学へ編入学する道が開かれています。

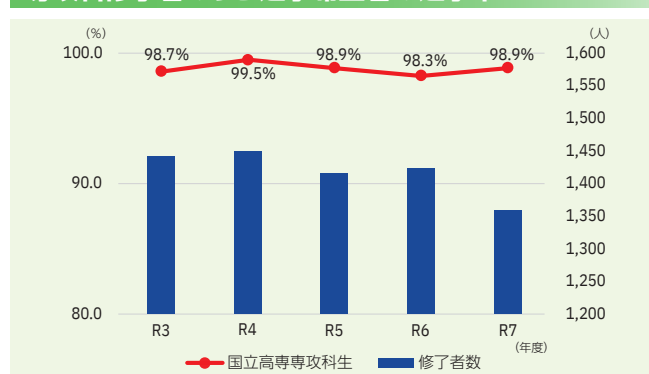
多くの国公立大学工学部等が高専からの編入学を受け入れています。

本科卒業者のうち進学希望者の進学率



(令和8年5月1日現在)

専攻科修了者のうち進学希望者の進学率



主な大学への編入学状況

大学名	人数(人) R7	大学名	人数(人) R7
豊橋技術科学大学	374	鹿児島大学	22
長岡技術科学大学	308	群馬大学	21
熊本大学	82	新潟大学	21
筑波大学	54	茨城大学	19
東京農工大学	52	電気通信大学	19
九州大学	50	山梨大学	19
千葉大学	48	愛媛大学	19
九州工業大学	47	東京都立大学	18
広島大学	44	千葉工業大学	17
金沢大学	42	名古屋大学	17
大阪大学	40	立命館大学	16
岡山大学	40	島根大学	16
東北大学	37	東京大学	15
京都工芸繊維大学	35	高知大学	15
福井大学	34	早稲田大学	14
横浜国立大学	33	東京都市大学	13
北海道大学	32	山口大学	13
信州大学	31	香川大学	13
室蘭工業大学	30	佐賀大学	13
東京科学大学	29	名古屋工業大学	12
神戸大学	27	岩手大学	11
岐阜大学	26	東京海洋大学	11
三重大学	24	北見工業大学	9
宇都宮大学	23	秋田大学	9
奈良女子大学	22	富山大学	9

(令和8年5月1日現在)

主な大学院への進学状況

大学院名	人数(人) R7
東北大学大学院	55
九州大学大学院	44
筑波大学大学院	36
奈良先端科学技術大学院大学大学院	33
東京科学大学大学院	27
九州工業大学大学院	26
北陸先端科学技術大学院大学大学院	25
長岡技術科学大学大学院	24
北海道大学大学院	21
大阪大学大学院	19
豊橋技術科学大学大学院	18
広島大学大学院	15
金沢大学大学院	9
東京大学大学院	8
熊本大学大学院	8
早稲田大学大学院	6
名古屋大学大学院	6
神戸大学大学院	5
山口大学大学院	5
群馬大学大学院	4
横浜国立大学大学院	4
福井大学大学院	4
京都大学大学院	4
茨城大学大学院	3
富山大学大学院	3

(令和8年5月1日現在)

研究

社会の問題を解決！ 連携によって高まる研究力

国立高専機構は、研究推進・産学官連携活動を「学生の教育と同様な重みをもつ基本的使命の一つ」と位置付けています。研究推進・産学官連携活動をととして、国立高専機構の教育水準の維持・向上に努めるとともに、国立高専機構が持つ知的資産を積極的に社会に還元し、持続可能な社会の構築と人類の福祉の向上に寄与します。

基本的活動事項

1. 持続可能な社会の構築など様々な社会課題の解決に資する研究推進・産学連携活動を展開するとともに、研究成果の社会実装の一層の充実に努めます。
2. 全国に51校ある国立高専のスケールメリットを活かした研究に積極的に取り組みます。
3. 研究推進・産学連携活動を通じて、国立高専機構のプレゼンスの向上と外部資金の獲得に努めます。
4. 起業や国際競争力を有する企業の創出に貢献します。
5. 研究推進・産学連携活動のプロセスとその成果を、学生の教育及び人財育成に還元・活用します。
6. 研究推進・産学連携活動の意義や成果等について、地域社会や産業界、次世代を担う児童・生徒等、高専の教育研究活動に関わるステークホルダーに向けて的確な情報発信に努めます。
7. 研究マネジメント、研究 IR (Institutional Research) を活用して、研究の量・質両面の強化に努めます。

高専の研究力

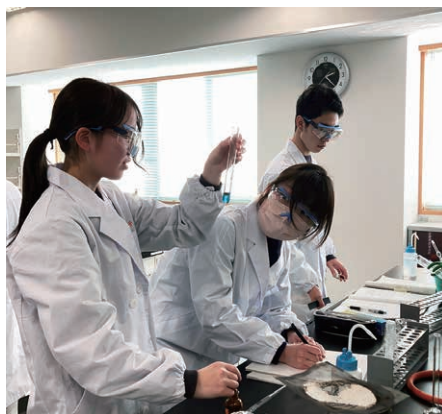
① 日本の産業界を支える実践的かつ創造的な人材を育成「教育」するための研究力

国立高専での5年間の教育は、学生が卒業後に実践的かつ創造的な人材として、社会に貢献できるようにプログラムがなされており、最終学年の5年次には卒業論文をまとめます。

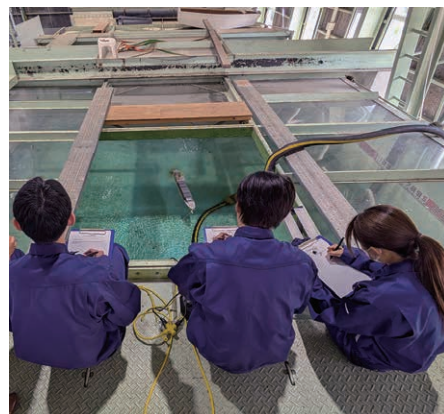
また、全国の国立高専には、5年間の高専教育の上に、更により高度な技術者教育を行うための2年間の専攻科が設置されています。国立高専の専攻科を担当する教員の教育力、研究力は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により認定されています。



土木・建築系の測量実習の様子
(秋田高専)



無機化学実験の様子
(一関高専)



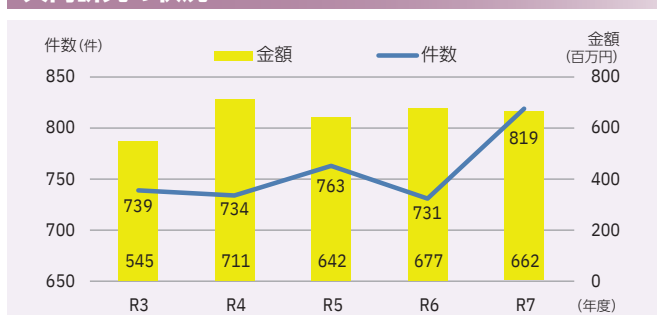
商船系の実習風景
(鳥羽商船高専)

② 社会のニーズに応える開発的研究力

国立高専では、約4千人の教員、技術職員、高専リサーチアドミニストレータ（KRA：KOSEN Research Administrator）、産学官連携コーディネーターが企業からの相談や様々な社会の技術的課題に対応するため、以下の対応を行う窓口を、各国立高専や国立高専機構本部に設置しています。

- 1. 技術相談制度** 国立高専の研究者が、企業や自治体等からの技術的問題に対して相談を受ける制度で、専門分野に応じた教員が対応します。
- 2. 共同研究制度** 国立高専の研究者と民間企業等の研究者が共同で研究を行い、国立高専の持っている研究施設や関連する研究者を活用し、優れた研究成果を上げる制度です。
- 3. 受託研究制度** 民間企業等が国立高専に対して研究を委託し、その課題について国立高専の研究者が研究を行い、その成果を委託者へ報告することにより、民間企業等の研究開発に協力する制度です。

共同研究の状況



受託研究の状況



科研費採択状況

国立高専では、科学研究費助成事業（科研費）の獲得に積極的に取り組み、自己収入の増加を図っています。

科研費の状況



※グラフは新規採択＋継続採択の課題を集計対象として、研究代表者及び分担者の獲得金額・件数で算出しています。

知的財産

国立高専機構では、各国立高専で生まれた研究成果等の知的財産を権利化しています。現在までに、様々な科学技術分野での特許権をはじめとする知的財産約1,500件を出願しています。

研究者情報「国立高専研究情報ポータル」

国立高専の産学連携・知的財産活動に関する情報として、高専研究者の研究技術シーズ、注目研究、産学官連携活動の成果事例などの情報を「国立高専情報ポータル」ウェブサイト (<https://research.kosen-k.go.jp>) で提供しています。このサイトの教員検索機能を使用すると、研究者をキーワード検索したり、各国立高専のシーズ集を確認することができます。



研究ネットワークプロジェクト

国立高専機構では、日本全国に設置された51の国立高専に所属する約4千人の研究者がネットワークを形成して、様々な分野で新産業につながる研究開発を行っています。全国各地で様々な分野で研究している研究者が連携することで、難解な技術的問題に対して複合融合的なアプローチを行い、答えを見い出します。

令和7年度研究ネットワーク形成事業により支援したネットワーク一覧

1	電力・エネルギーの高度利用研究ネットワーク	8	防災・減災研究ネットワーク
2	プレス技術を極める「プレス加工の高度化と知能化」による塑性加工分野のモノづくり人材育成ネットワーク	9	ため池の災害対応的価値と観光復興学ネットワーク
3	開発した加速度センサを用いた四国・中国地方の免震建物による地震観測システムの構築ネットワーク	10	天然資源を活用した分離・分析技術の高度化に関する研究ネットワーク
4	地下水保全システムの構築ネットワーク	11	未利用資源を原料とするグリーンケミカルプロセスの開発に関する研究ネットワーク
5	光学特性を有する機能性微粒子材料開発ネットワーク	12	海洋石灰藻によるCO ₂ 固定ユニット開発に向けた研究ネットワーク
6	ゲル・コーティング新技術ネットワーク	13	微細藻類のツール化と応用開発研究ネットワーク
7	食品組成計測技術ネットワーク	14	数学分野と暗号分野の連携ネットワーク

主な研究活動

海洋石灰微細藻類を用いた持続的炭酸固定装置の開発ネットワーク（代表教員所属校：鶴岡高専）

政府が掲げるカーボンニュートラル構想の実現の一助として、従来の化石燃料を持続可能なエネルギーへと変換させていく試みが近年重要視されています。本ネットワークでは海洋微細藻類が有する優れた炭素固定能力に注目し、遺伝子組換え、ゲノム編集などの遺伝子工学的手法を駆使することで、産業的により有用な代謝強化株を創出することなどを目的としています。これまでの研究により、遺伝子操作による光合成強化株の創出を達成し、当該技術の特許の取得に成功しています。また、100リットルスケールの大型藻類培養装置を設置し、この強化株の培養にも取り組んでいます。さらに国際誌への論文発表や学会での招待講演等により、これらの成果の発信を積極的に進めています。



微細藻類の継代培養（鶴岡高専）

数学分野と暗号分野の連携ネットワーク（代表教員所属校：小山高専）

情報社会の高度化に伴い暗号技術の需要は高まっており、その一つとして量子計算機による解析にも耐える「耐量子暗号」の確立が求められています。本ネットワークではこの耐量子暗号と秘密計算への応用を見据え、代数学や整数論といった関連分野の研究及びその情報共有に取り組んでいます。

令和7年度は耐量子暗号のうち、特に多変数多項式暗号（MPKC）の研究を推進しました。8月に行ったセミナーでは国内におけるMPKC研究の第一人者を招き、最新の研究動向と具体的手法の共有を行いました。



情報数理セミナーの様子（小山高専）

GEAR 5.0 GX/BX分野(中核拠点校:一関高専)

GX/BX分野では、「AI融合型バイオマスアップサイクル技術の創出—化学×バイオ×AIによるGX/BX社会実装と教育モデルの構築—」をテーマに、中核拠点校である一関高専と、米子高専、沼津高専、福井高専、都城高専が連携して活動を推進しています。

本分野では、森林資源や水産バイオマス、食品産業由来の残渣等の未利用資源を対象に、化学工学、有機合成化学、発酵工学、酵素工学及びAI技術を融合し、高付加価値化合物やバイオ燃料へ変換する技術の創出を目指しています。また、地域企業等との連携による社会実装を推進するとともに、研究成果を活用したフィジカルAI型化学・バイオ系教育モデルの構築・展開を図っています。

GEAR 5.0 サステナビリティ分野(中核拠点校:松江高専)

サステナビリティ分野では、「デジタルツインとAIで実現するサステナブル地域デザイン人財育成プロジェクト」をテーマに、中核拠点校である松江高専と、長岡高専、福井高専、大分高専が連携して活動を推進しています。

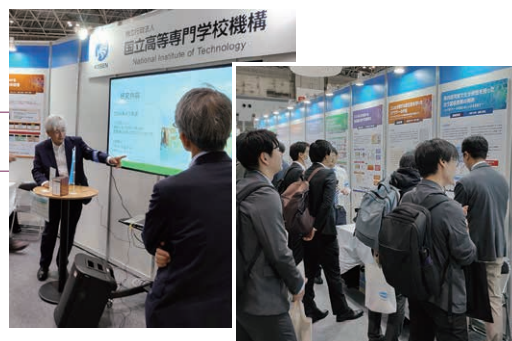
本分野では、インフラ老朽化や担い手不足といった地域課題の解決に向け、デジタルツイン、GIS、openBIM、AI等の先端技術を活用した予測型空間情報プラットフォームの構築を目指しています。また、東京大学や企業等の外部機関と連携しながら、地域課題の解決に取り組むPBL教育を展開するとともに、社会人向けDXリスティング事業や産学官連携を通じて、持続可能な地域社会を支える高度技術人材の育成に取り組んでいます。

国立高専リサーチアドミニストレータ(KRA)

国立高専リサーチアドミニストレータ(KRA)とは

国立高専で研究推進支援を担う専門人材で、KOSEN Research Administratorを略して「KRA」と呼ばれています。機構本部に常駐し、各種業務を行っています。

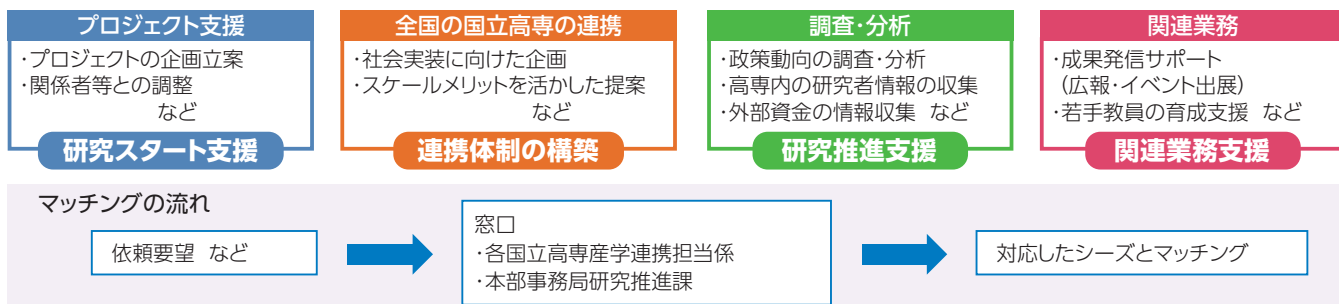
国立高専51校のスケールメリットを活かし、各国立高専のネットワークを活かした研究活動のサポートなどに取り組んでいます。



KRAが主体となって出展したマッチングイベントの様子

KRAの主な業務

KRAは、産学連携の幅広いプロセスに関わり、研究活動の活性化に貢献しています。その業務は3つの中核業務（研究スタート支援、連携体制の構築、研究推進支援）とそれらに付加される専門的な業務（関連業務支援）に区分されています。



KOSEN CONNECTと高専研究国際シンポジウム(KRIS)(それぞれ隔年開催)

KOSEN CONNECT: 高専が持つ技術シーズと、企業・自治体が持つ技術や課題を掛け合わせ、新たな価値を創出する産学官金の技術見本市・交流イベントとして、令和8年8月31日と9月1日の二日間、産業貿易センター（東京都）にて第1回を開催します。

KRIS: 工学分野における国際的な研究発表の場として、国内外の大学・研究機関等から広く発表者を募集し、国立高専機構主催の国際シンポジウムです。

令和7年度は第2回として、一橋講堂（東京）を会場にオンラインを併用したハイブリッド型で開催しました。次回は令和9年度の開催を予定しています。

国際化

世界が求める高専教育！ グローバルに活躍できる技術者へ

国立高専機構では、近年の急速な社会経済のグローバル化に伴い、語学力・異文化理解力・リーダーシップ・マネジメント力を備えた、産業界のニーズに応えるグローバルに活躍できる技術者の育成に取り組んでいます。

また、モンゴル・タイ・ベトナム等の国を対象に「日本型高等専門学校教育制度 (KOSEN)」を各国のニーズを踏まえて導入支援を行い、技術者教育分野での国際貢献と高専の更なる国際化・高度化を目指しています。

高専のグローバル化のための取組

グローバルエンジニア育成事業

学生のコミュニケーション力を涵養し、専門知識・スキルを活用し、世界の人々と協働して課題解決に取り組むことができる人材を養成することを目的に、「グローバルエンジニア育成事業」を令和元年度から20高専にて実施しており、令和6年度からは全51高専に拡大し取り組んでいます。

本事業では、外国人教員による英語授業、海外留学、インターンシップ等の国際交流プログラムを実施する各高専において、多様な取組を通じて学校が一丸となって高専教育の国際化に取り組んでいます。

KOSEN Global Camp

オンキャンパス（国内の各高専）の国際化推進の一環として、国立高専生と海外大学等の外国人学生が切磋琢磨する機会を提供することを目的として、令和5年度から実施している事業です。

本プログラムは、30～40名の国立高専生と外国人学生が、1週間程度、英語でコミュニケーションを図りつつ、技術による課題解決に取り組むもので、実験・実習などの高専教育の特色を盛り込んだ内容となっています。

令和8年度は、全国6高専での実施を予定しています。



KOSEN Global Campの様子（旭川高専）

グローバル・アントレプレナーシップ・プログラム

起業を視野に設定された課題を、高度な専門知識やスキルを活用して、海外の学生とともに解決に挑戦することにより、アントレプレナーシップの素養を持ち、グローバルに活躍できる技術者を育成するプログラムです。

令和7年度は、鈴鹿高専の協力の下、約1年間にわたり、8高専から参加した10名の学生が、フィンランド・トゥルク応用科学大学 (TUAS) の学生と共修の上、ビジネスプランの検討・作成を行い、最後にフィンランドを訪問し、TUAS主催のピッチイベントに参加しました。

令和8年度は、全国の高専から企画案を募集し、その中から選ばれたプログラムを海外協力機関と連携して実施する予定です。

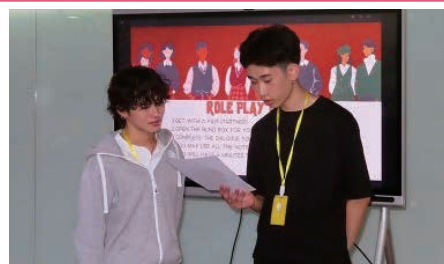


フィンランド渡航時の様子

高専生の海外活動支援事業

将来、グローバルに活躍するエンジニアとして求められる知識・スキル・経験を豊かに伸長させるために、学生に対し海外での活動経費の全部ないし一部を支援する事業を実施しています。本事業により、より多くの学生が海外活動を経験し、他の学生にその経験を伝え、好影響を与えることで、学校全体として、海外留学・海外活動の機運が醸成されることを目指しています。

令和7年度は全51高専にて3,074名の海外活動支援を行いました。令和8年度もより効果的な支援を継続していきます。



マラ工科大学（マレーシア）での語学研修時の様子（宇部高専）

海外の教育機関等との交流

学生・教職員の国際交流の活発化等を図るため、国立高専機構全体で延べ493機関の海外教育機関等（各国立高専において延べ464機関、国立高専機構本部において29機関）との間で学術交流協定を締結しています。

国立高専機構本部の包括的学術交流協定

国・地域	協定先機関名
インドネシア	スラバヤ電子工学ポリテクニク、国立ポリテクニク協会
シンガポール	ナンヤン・ポリテクニク、ニーアン・ポリテクニク、リパブリック・ポリテクニク、シンガポール・ポリテクニク、テマセク・ポリテクニク
タイ	キングモンクット工科大学ラカバン校、キングモンクット工科大学トンブリ校、泰日工業大学、教育省職業教育局、プリンセスチュラポー・サイエンスハイスクール、タマサート大学工学部、ナコンパノム大学
台湾	國立聯合大學、國立臺北科技大學、國立高雄科技大學、正修科学大學、中州科技大學
ベトナム	商工省、教育訓練省、ダナン大学
フィンランド	トゥルク応用科学大学、オウル応用科学大学、メトロポリシア応用科学大学、サウスエースタン応用科学大学
香港	香港職業訓練協議会
マレーシア	マラ工科大学
モンゴル	ウランバートル市

(令和8年3月31日現在)

学生の国別派遣・受入実績(令和7年度)

派遣(※1)		受入(※2)	
国・地域	人数(人)	国・地域	人数(人)
台湾	1,169	タイ	317
シンガポール	680	シンガポール	252
タイ	486	台湾	104
マレーシア	407	フランス	58
大韓民国	406	ベトナム	56
フィリピン	286	マレーシア	49
ベトナム	245	フィンランド	35
オーストラリア	233	大韓民国	22
アメリカ	191	中国	21
カナダ	75	ドイツ	20
モンゴル	67	フィリピン	17
ドイツ	63	モンゴル	15
中国	58	インドネシア	14
フランス	56	スウェーデン	12
ニュージーランド	42	英国	12
英国	41	カナダ	8
スウェーデン	36	インド	7
インドネシア	33	ベルギー	7
フィンランド	31	アメリカ	2
香港	22	香港	2
カンボジア	16	トルコ	1
その他欧州	61	合計	1,031
その他アジア	9		
その他アフリカ	13		
その他中東	4		
中南米	6		
その他大洋州	1		
合計	4,737		

※1 学術交流協定の有無によらず、海外インターンシップ、留学、語学研修、学会発表等により1日以上の海外滞在実績がある学生数。

※2 学術交流協定の有無によらず、語学研修、勉学・研究、文化交流等により高専が1日以上受入れた訪日学生数。

ISATE – International Symposium on Advances in Technology Education –

国立高専機構が包括的学術交流協定を締結している、シンガポール、香港、タイ、フィンランド等にある教育機関の教職員と、科学・技術及び工学の教育に関する議論や情報交換を行うことにより、総合的・多角的視点から実践的技術者教育の更なる発展を目指すことを目的として開催している国際会議です。

会議では、参加者同士の技術・工学教育に関する教育研究の発表やワークショップにおける活発な議論と情報交換を実施しています。

令和7年度は愛知県豊田市にて開催しました。令和8年度は千葉県木更津市にて開催します。



在外研究員制度

先進的な研究や優れた教育実践に参画する機会を増やすため、教職員を海外の教育機関等に派遣しています。

直近3か年の派遣実績（複数機関において研修を受けた派遣者がいるため、人数と派遣先機関数の件数は一致しない）

年度	人数	派遣先
令和5年度	11	ウィーン国立音楽大学、ゲオルク・アウグスト大学ゲッティンゲン、スイス連邦工科大学、スタンフォード大学、トゥウェンテ大学、西オーストラリア大学、ハワイ大学マノア校、フロリダ大学、ベトナム国家大学ホーチミン校人文社会科学大学、ポーロニヤ大学、ミュンスター大学
令和6年度	9	南洋理工大学、香港大学、クイーンズランド大学、リオフォルト国立大学、オークランド大学、ライプツィヒ大学、淡江大学、ジョンプ大学、国立高雄餐旅大学、ポンティフィシア・コモージャス大学
令和7年度	5	モンゴル科学技術大学、ナショナル文化遺産センター、ウォータールー大学、ウィーン大学、マレーシア工科大学、商工短期大学、フエ工業短期大学、カオタン技術短期大学

諸外国への日本型高等専門学校教育制度 (KOSEN) の導入支援

国立高専機構では、諸外国の要請等に基づき、外国における「日本型高等専門学校教育制度 (KOSEN)」導入支援として、教育課程の編成支援や、当該国の教職員に対する実践的な研修等を実施するとともに、導入支援を国際交流の機会としても活用し、KOSENの導入支援と国立高専の国際化を一体的に推進しています。

タイ高専プロジェクト

タイの産業界の次世代を支える実践的・創造的技術者育成を目的として、「日本型高等専門学校教育制度 (KOSEN)」を本格的に導入した初の高専 (KOSEN-KMITL) が、令和元年5月に開校し、メカトロニクス工学科 (令和元年)、コンピュータ工学科 (令和3年)、電気・電子工学科 (令和5年) が設置されています。令和2年6月には2校目のタイ高専 (KOSEN KMUTT) が開校し、オートメーション工学科 (令和2年)、バイオ工学科 (令和4年)、スマートアグリ工学科 (令和7年) が設置されました。

国立高専機構は、タイ高専 (KOSEN-KMITL及びKOSEN KMUTT) の設置運営支援のため、日本の高専教員を派遣し、現地のタイ人教職員への指導・研修を行っています。

また、タイ高専の学生が日本の国立高専で学ぶ機会を提供する取組として3年次編入生の受入れ、日本の国立高専への短期留学及び教職員研修受入れ、タイ高専専攻科生の受入れ等を行うほか、日本の高専生をタイ高専に短期に派遣する等、日タイ高専間の学生交流も活発化しています。



KOSEN-KMITL 2期生 卒業証書授与式

海外の技術者教育機関への協力

日本の産業基盤となる技術者を60年以上にわたり育成してきたKOSENのリソースを活用し、国内外の政府機関・教育機関等と連携しながら、各国の技術者教育の高度化への協力、学生・教職員の相互交流を通じた国立高専の更なる国際化・高度化を図っています。

モンゴル

苫小牧高専を幹事校として支援校体制を構築し、モンゴル人の高専卒業生らの尽力により平成26年にモンゴルの首都ウランバートルに設置された3高専 (モンゴル科学技術大学付属高専、モンゴルコーセン技術カレッジ、新モンゴル高専) を中心に、教育の高度化に向けた協力を行っています。令和5年には、新たに3高専が地方都市に設置されました。協力に加え、日モ高専間の交流も拡大しつつあります。



モンゴルの高専教職員を対象とした研修の様子

エジプト

エジプト首相府教育開発基金 (EDF) の事業として令和7年9月に開校したエジプト日本高専 (EJ-KOSEN) に対し、独立行政法人国際協力機構 (JICA) の要請に応じた協力を行っています。

タイ

2校のテクニカルカレッジ (Science-Based Technology Vocational College (Chonburi), Suranaree Technical College) に、平成30年5月に開講された5年一貫の技術者教育コースへの協力を令和6年3月まで実施しました。現在はこれまでの協力の成果を活用し、交流推進校である長野高専を中心とした国立高専との学校間交流を推進しています。



タイで開催された国際大会で研究発表を行う高専生

ベトナム

ベトナム国内の3つの工業短期大学 (フエ工業短期大学、商工短期大学、カオタン技術短期大学) への協力を令和6年3月まで実施しました。現在はこれまでの協力の成果を活用し、交流推進校である宇部高専を中心とした国立高専との学校間交流を推進しています。



ベトナムの商工短期大学で開催されたロボットコンテストの様子

留学生数・進路状況等

外国人留学生の受入れ

●外国人留学生の受入れ状況

全国51の国立高専では、令和7年5月1日現在、28か国から約500名の外国人留学生を受け入れています。これらの多くは、日本政府による奨学金を受給する国費外国人留学生及び、各国政府から派遣された外国政府派遣留学生です。

国費外国人留学生は、来日後に独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）東京日本語教育センターにおいて1年間の予備教育を受けたのち、高専3年次に編入学します。一方、外国政府派遣留学生は、各国で予備教育を受けた後に来日し、高専3年次へ編入学します。

外国政府派遣留学生は、現在、マレーシア政府派遣留学生及びタイ政府奨学金留学生を受け入れています。

マレーシア政府派遣留学生は、昭和56年にマハティール政権のもとで提唱された東方政策（Look East Policy）に基づき、日本政府に対する人材育成協力要請を受けて制度化されたものです。昭和58年の受入れ開始以来、40年以上にわたり継続しており、これまでに2,000名を超える学生を受け入れてきました。

タイ政府奨学金留学生は、平成30年度より、タイのプリンスチュラポン・サイエンスハイスクール（PCSHS）からの1年次入学の受入れを行っています。令和3年度からはタイ高専からの3年次編入を実施しており、令和6年度からはタイ高専の専攻科生の受入れも行うなど、受入れの多様化が進められています。

また、国立高専機構では、私費留学生の受入れの一環として、平成22年度（平成23年度4月編入学）より、日本の高専への留学を希望する外国人学生を対象に、第3学年編入学試験を実施しています。本制度では、志望校を最大5校まで選択することが可能であり、私費留学生の積極的な受入れにもつながっています。

各高専においては、海外の交流協定校等から短期留学生を受け入れるなど、多様な国際交流活動を展開しています。

●留学生支援拠点校ネットワーク

外国人留学生に対してきめ細やかな支援を行うため、留学生支援ブロック拠点校（八戸・茨城・富山・津山・北九州）及び留学生日本語教育拠点校（沖縄）を設置しています。

機構本部と各拠点校が連携し、言語面・生活面・精神面における不安を軽減する支援体制を整備することで、外国人留学生が安心して学習できる環境づくりを推進しています。

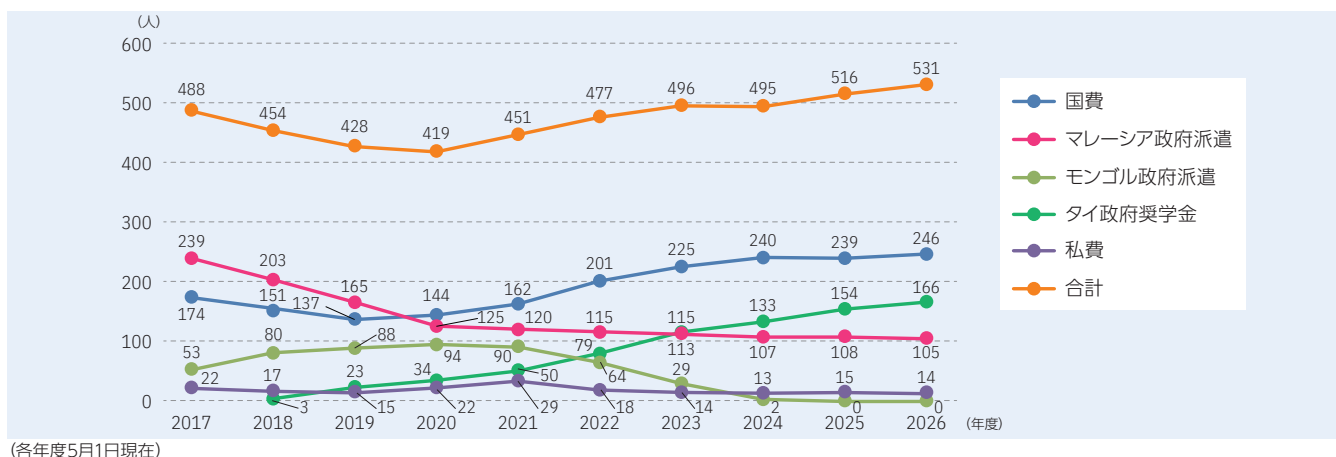


八戸高専による留学生日本語キャンプの様子



八戸高専による留学生ピアサポート

留学生数の推移



国籍別留学生数

(人)

国 名	国費留学生		マレーシア政府 派遣留学生		タイ政府奨学金 上段：PCSHS 下段：タイ高専		私費留学生		計		合計
	本 科	専攻科	本 科	専攻科	本 科	専攻科	本 科	専攻科	本 科	専攻科	
タイ	13	—	—	—	47 97	22 —	1	1	158	23	181
マレーシア	3	—	102	3	—	—	1	—	106	3	109
モンゴル	46	1	—	—	—	—	2	1	48	2	50
インドネシア	34	1	—	—	—	—	—	1	34	2	36
カンボジア	31	—	—	—	—	—	—	1	31	1	32
ミャンマー	23	—	—	—	—	—	1	—	24	—	24
ラオス	21	—	—	—	—	—	—	1	21	1	22
インド	16	—	—	—	—	—	—	—	16	—	16
スリランカ	8	—	—	—	—	—	—	—	8	—	8
チュニジア	7	—	—	—	—	—	—	—	7	—	7
ウガンダ	7	—	—	—	—	—	—	—	7	—	7
ジンバブエ	6	—	—	—	—	—	—	—	6	—	6
ブラジル	4	—	—	—	—	—	—	—	4	—	4
イラン	4	—	—	—	—	—	—	—	4	—	4
中国	—	—	—	—	—	—	3	—	3	—	3
メキシコ	3	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3
カメルーン	3	—	—	—	—	—	—	—	3	—	3
ベナン	2	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
フィリピン	2	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
マダガスカル	2	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
モザンビーク	2	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
セネガル	2	—	—	—	—	—	—	—	2	—	2
アルジェリア	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
ナイジェリア	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
キューバ	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
クロアチア	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
ベトナム	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	1
バングラデシュ	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1
合計	244	2	102	3	144	22	9	5	499	32	531

(令和8年5月1日現在)

(※) 在留資格「留学」により、本科または専攻科に正規生として在籍する外国人留学生の人数

留学生の進路状況

【本科卒業者】

(人)

	卒業生数	就 職	大 学	専攻科	その他※
令和3年度	113	2	82	2	27
令和4年度	131	5	76	10	40
令和5年度	149	9	100	17	23
令和6年度	129	7	92	15	15
令和7年度	134	15	103	13	3

※「その他」は帰国後に就職活動・進学準備を行う者を含む

【専攻科修了者】

(人)

	修了者数	就 職	大学院	その他※
令和3年度	8	3	2	3
令和4年度	9	6	2	1
令和5年度	2	—	1	1
令和6年度	15	3	5	7
令和7年度	17	7	5	5

外国人留学生の進路一覧(令和5年～令和7年度卒業生)

就職

企業名	人数
(株) グローバルトラストネットワークス	2
(株) テクモ	2
(株) 土木管理総合試験所	2
アマゾンジャパン(同)	2
(株) FIXER	1
(株) コスモ計器	1
(株) 安部日鋼工業	1
(株) 小松製作所	1
Hitachi Astemo Korat Brake Systems Ltd.	1
JAL(株) タイ支社	1
東レ(株)	1
三井住友建設(株)	1
ほか	15

進学

編入先大学等名	人数
豊橋技術科学大学	64
専攻科進学	45
長岡技術科学大学	28
東京農工大学	26
東北大学	16
千葉大学	9
金沢大学	8
電気通信大学	7
東京科学大学	7
大阪大学	6
東京都立大学	5
九州大学	5
ほか	114

学生生活

高専だから経験できることがある！
育まれる豊かな人間性

寮生活

全ての国立高専は、学生寮（男子寮・女子寮）を設置し、在学生の約3割が集団生活をしています。寮内で高学年の学生が低学年の学生の学習を自主的にサポートするなど、学生は寮生活を通じて集団生活に慣れるとともに、自律と調和の心を育んでいます。



寮内の様子（鳥羽商船高専）

課外活動・高専祭

学生が豊かな人間性を育むことができるよう、課外活動を支援しており、多くの学生がスポーツや文化活動に励んでいます。

また、秋には各国立高専において高専祭が行われます。高専生が自ら発案・企画し、独自性や独創性を発揮する場として、学内外問わず多くの人々を魅了しています。



文化発表会にて軽音楽部の発表の様子（木更津高専）

学生支援

各種奨学金制度

国立高専機構では、民間企業等から支援を受け、学生の修学支援を目的とした奨学金制度を実施しています。また、各国立高専でも独立行政法人日本学生支援機構が実施する奨学金（給付型・貸与型）をはじめ、地方公共団体や民間企業等による奨学金制度を積極的に活用し、学生が安心して修学できるよう支援を行っています。

対 象	奨学金制度名称	寄附者等	受給者数（人）
			令和7年度
本科5年生	天野工業技術研究所奨学金	公益財団法人天野工業技術研究所	110
専攻科生及び留学生	ウシオ財団奨学金	公益財団法人ウシオ財団	17
東日本大震災による被災学生	コマツ奨学金 ※新規募集は終了	株式会社小松製作所	1
	DMG MORI奨学金基金 ※新規募集は終了	DMG 森精機株式会社 DMG MORI Management AG	3
本科1年生～3年生	コマツ就学支援一時金	株式会社小松製作所	13
土木工学を学ぶ4年生及び専攻科1年生	上田記念財団奨学金	一般財団法人上田記念財団	137
本科2年生、4年生、専攻科1年生	ニコン奨学金	株式会社ニコン	80
本科生及び専攻科生のうち条件を満たす学生	Unicage奨学金 ※新規募集は終了	有限会社ユニバーサル・シェル・プログラミング研究所	38
本科1年生	自立応援入学支援金	ジー・オー・ピー株式会社	113
本科3年生、4年生	関電工奨学金	株式会社関電工	6

学生支援体制

各国立高専では、教員のほか、専門職（スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等）が在籍する学生相談室を備え、学生たちの多様な相談に対応しています。また、外部機関による相談サービス「KOSENこころとからの学外相談室」を提供し、メンタルヘルスケアの充実を推進しています。障害のある学生に対しては、学生や保護者からの相談に応じ、健やかな学生生活を送れるように合理的配慮を提供しています。

いじめ防止への取組

国立高専機構では、いじめの未然防止、早期発見、迅速な対応を目指し、「いじめ防止等対策ポリシー」及び「いじめ防止等ガイドライン」を策定しました。これらに基づき、各国立高専においても基本計画を策定し、その実施成果及び自己点検結果をHPにおいて公表しています。

コンテスト・体育大会

授業や課外活動で学んだことを発表できる場として、企業等と協力した様々なコンテスト等が開催され、多くの学生が参加し競い合っています。

防災減災コン (高専防災減災コンテスト)

学生が日頃培っている技術や知見を、地域の防災力・減災力向上に活かすことを目的として、平成30年度から開催している「高専防災コンテスト」を令和4年度から「高専防災減災コンテスト」にリニューアルしました。令和7年度は、34件の応募があり、書類審査を通過した10チームが、地域の防災力・減災力向上につながるアイデアの検証成果を、最終審査会で発表しました。

主催：国立高専機構、(国研) 防災科学技術研究所、(公財) 国際科学振興財団



GCON (高専GIRLS SDGs × Technology Contest)

女子高専生の社会的な価値の認知や活躍の場を拡げることを目的に、日々行っている研究・学んでいる技術に、SDGsの理念を理解し、未来の研究者・技術者としての成長を期待して、社会課題解決に向けた技術開発のアイデアを競います。令和7年度は第4回大会を開催し、エントリーした89チームの中から一次審査を通過した12チームが、本選で自分たちのアイデアを発表し、競い合いました。

主催：国立高専機構



WiCON

高専学生の技術力や独創的なアイデアを地域における電波事業の新たなサービスにつなげることを目的に、平成29年度から開催しています。令和7年度(9回)は20件の提案が採択され、アイデアの実現に向けた技術実証を行い、その成果を発表しました。

主催：国立高専機構、(一社) 情報通信ネットワーク産業協会、
(一財) 全国地域情報化推進協会



DCON (全国高等専門学校ディープラーニングコンテスト)

高専生の「ものづくり技術」と「ディープラーニング」を活用した作品を制作し、作品によって生み出される「事業性」を企業評価額で競うコンテストで、令和元年度から開催しています。第6回となる令和7年度は予選を勝ち抜いた10チームが本選に出場し、事業化も想定した各チームの白熱したプレゼンテーションが行われました。

主催：(一社) 日本ディープラーニング協会、(一社) 全国高等専門学校連合会、NHK、
(株) NHKエンタープライズ



ロボコン (アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト)

昭和63年度に開始された、高専生が毎年異なる競技課題に対して、アイデアを駆使してロボットを製作し、成果を競うコンテストです。令和7年度(38回)は「Great High Gate」をテーマに、参加者が技術や技を追求して製作したロボットのパフォーマンスにより競いました。

主催：(一社) 全国高等専門学校連合会、NHK、(株) NHKエンタープライズ



廃炉創造ロボコン

ロボット製作を通じて学生に廃炉に関する興味を持たせると同時に、学生の創造性の涵養に貢献し、課題解決能力のみならず課題発見能力を養うことを目的とし、平成28年度から開催しています。令和7年度(第10回)では「福島第一原子力発電所原子炉格納容器(PCV) 内部調査」をテーマに、創意工夫を凝らしたロボットが製作されました。

主催：日本原子力研究開発機構、廃止措置人材育成高専等連携協議会



プロコン(全国高等専門学校プログラミングコンテスト)

情報通信技術におけるアイデアと実現力を競い、発想の柔軟性と豊かな創造性を養うことを目的とし、平成2年度から開催しています。令和7年度(36回)は「水都で創る、未来のイノベーション」をメインテーマにそれぞれの部門に分かれて競いました。

主催：(一社) 全国高等専門学校連合会



デザコン(全国高等専門学校デザインコンペティション)

主に土木系・建築系で学んでいる学生を中心に、生活環境に関連した様々な課題に取り組むことにより、より良い生活空間について考え提案する力を育成することを目的に、平成16年度から開催しています。令和7年度(22回)は「織りなす」をメインテーマに、5部門に分かれて競いました。

主催：(一社) 全国高等専門学校連合会



英語プレコン(全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト)

高専生の英語表現力の向上、並びに高専間の親睦・交流を図り、国際感覚豊かな技術者の育成に寄与することを目的に、平成19年度から毎年開催しています。令和7年度(19回)はシングル部門とチーム部門に分かれ、英語でのプレゼンテーション能力を競いました。

主催：(一社) 全国高等専門学校連合会、全国高等専門学校英語教育学会



インフラテクコン(インフラマネジメントテクノロジーコンテスト)

「まちを守れ。みらいを創れ」をスローガンに、インフラの大切さやメンテナンスの必要性を理解し、協働の輪を広げるためのアイデアコンテストで、令和2年度から開催しています。インフラの課題を解決するアイデアをテーマとして令和7年度(第6回)は32チームが参加しました。

主催：インフラマネジメントテクノロジーコンテスト実行委員会



きのくにロボフェス(きのくにロボットフェスティバル)

全日本小中学生ロボット選手権・きのくに高校生ロボットコンテストや、「高専ロボコン」招待チームのロボットや企業の最先端ロボットのデモンストレーションを総合的に実施することにより、青少年のものづくりに対する理解を深め、日本のものづくりと科学技術の発展を目指して和歌山県内の各機関が連携して開催しています。

主催：きのくにロボットフェスティバル実行委員会



体育大会(全国高等専門学校体育大会)

学生に広くスポーツ実践の機会を与え、技術の向上とスポーツ精神の高揚を図り、心身ともに健康な学生を育成するとともに高専相互の親睦を図ることを目的として昭和42年度から開催しています。令和7年度(60回)は14の競技種目を開催しました。

主催：(一社) 全国高等専門学校連合会



活躍する卒業生

高専発 人「財」は輝いている！

■ 仕組みが人を変える ―高専での学びと自治体経営の原点

草地 博昭 豊田工業高等専門学校環境都市工学科卒業 磐田市長

平成14年3月に豊田工業高等専門学校環境都市工学科を卒業後、私はJR東海に入社し、東海道新幹線品川駅建設工事に携わりました。平成15年の開業に向け、巨大なインフラが日々形づくられていく現場で、多くの専門人材とともに安全や品質を支える経験ができたことは、今の私の原点です。社会は一人の力ではなく、技術と現場、多くの人の支えによって成り立っていることを身をもって学びました。

その後、地元・静岡県磐田市に戻り、スポーツを軸としたまちづくりや地域活性化に携わり、市議会議員を経て、現在は磐田市長として2期目を務めています。人口減少や少子高齢化、インフラ老朽化など、右肩上がりを前提とした社会システムが転換点を迎える中、自治体経営のあり方そのものが問われています。

そうした私の原点には、高専時代の経験があります。実は勉強の成績は決して良い方ではありませんでした。しかし学生会活動に夢中になり、学生会費の使い方やルールの曖昧さに疑問を持ち、「どうすれば学生が誇りを持ち、より良い学校生活を送れるか」を真剣に考えました。その中で、自分たちの暮らしを支えるのは「仕組み」であり、「予算や制度を見直せば、人や組織は変わる」と実感しました。この感覚は、今の自治体経営にもつながっています。

私が感じる高専の価値は、単なる「技術者養成」ではありません。高専には15歳から始まる5年間という豊かな時間があります。受験のためだけではない“実学”に向き合い、自ら手を動かし、挑戦し、失敗し、考え直し、そして繰り返し何度も挑戦できる。失敗は減点ではなく、「なぜうまくいかなかったのか」を学ぶ材料となり、現場を知り、理論と実践を往復しながら「社会を支える力」を育んでくれることにあと思っています。

人口減少社会に入り、日本はこれまでの延長線上では立ち行かない時代を迎えています。だからこそ、現場で課題に向き合い、技術を社会につなげられる人材が必要です。日本を支えてきたのは、名もなき現場の技術者たちです。その中に、多くの高専人がいることを、私は誇りに思うとともに、もっと社会に知ってほしいと願っています。



■ 高専から経営の最前線へ ―「数字」で価値をつくるという選択

栗林 利紗 福島工業高等専門学校コミュニケーション情報学科卒業 栗林利紗公認会計士事務所 株式会社Rizze 代表



私は福島工業高等専門学校コミュニケーション情報学科（現：ビジネスコミュニケーション学科）を卒業後、大学へ編入し、公認会計士試験に合格しました。その後、有限責任監査法人トーマツで上場企業の監査・コンサルティングに携わり、現在は公認会計士・税理士として「栗林利紗公認会計士事務所」と「株式会社Rizze」を経営しています。Rizzeでは、上場を目指す企業の経営支援や、小売業の管理体制構築など、いわばCFO（最高財務責任者）のような立場で経営に関わり、経営判断に使える「意思決定のための数字」をつくることに向かっています。あわせて社外取締役や講師など、会計の枠を越えた仕事にも携わっています。

私が高専を選んだ理由は、「一生の武器になる専門性を身につけたい」という思いからでした。全国でも珍しい文理融合学科で出会ったのが「会計」です。どんな会社にも必要とされ、学び続けるほど奥深い。その普遍性に惹かれ、「これを武器に生きていこう」と決めました。

その後のキャリアは決して一直線ではありませんでしたが、軸にあったのは一貫して「自分で考え、やり切る」姿勢でした。高専で培ったのは、知識そのものよりも“分からないことを放置しない力”と“最後までやり抜く習慣”です。これは知識以上に、どんな仕事でも通用する「本物の基礎体力」です。

私の事務所では、高専出身者が多く活躍してくれています。2018年からは母校で経営学の非常勤講師も務めており、教室で出会った学生が数年後に同じ職場で活躍してくれている——そんな嬉しい循環も生まれました。同じ高専で学んだ経験があるからこそ、価値観が近く、自然と支え合える温かいチームになっています。

これからの時代に求められるのは「専門性」と「越境力」の両立です。会計も、経営・マーケティング・AIなどのテクノロジーと組み合わせることで、より大きな力を発揮します。高専の5年間は、「好き」や「これだ」と思ったものを深めるためのかけがえのない時間です。その興味を中途半端に終わらせず、「やり切った経験」として積み上げてほしい。その積み重ねが、どんなキャリアを選んでも必ず自分を支える軸になります。

ダイバーシティ推進

技術者育成を通して、だれもが活躍できる社会を築く。

国立高専機構は、令和元年6月に制定した「ダイバーシティ推進宣言」を、令和6年5月に多様性（ダイバーシティ）、公正性（エクイティ）、包摂性（インクルージョン）を理念として掲げる「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）推進宣言」、及び「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン（DE&I）行動計画」へ改定し、だれもが活躍できる環境の実現を目指します。

ダイバーシティの取組

- ・入学者に占める女子比率35%以上を目標
- ・教員採用者に占める女性教員比率を専門学科等で20%以上、全体で30%以上を目標
- ・高専運営における上位職に占める女性比率向上として、「教授職」に占める比率15%以上、「校長、副校長、主事及び事務系管理職に」占める比率18%以上を目標
- ・高専教職員における障がい者雇用率向上として、令和9年度までに各高専及び高専機構本部での雇用率3.0%以上を目標

国立高専は、DE&I行動計画に基づき、体制の充実、施設環境の整備などダイバーシティの推進に取り組んでいます。

また、女性教員の積極的な採用や女性教職員の管理職登用促進などを進め、平成28年度には国立高専初の女性校長が誕生、現在5名の女性校長、7名の事務部長が活躍しています。

さらに、教職員が仕事と生活を両立するために各種制度の充実を進めています。研究者の育児・介護と研究の両立を支援する「研究支援員配置制度」や「Re-Start研究支援制度」、高専間人事交流により家族との同居（近居）を支援する「同居支援プログラム」等を進めています。

活躍する女子高専生

国立高専機構では、女子高専生が持つ真の実力を広く発信するために、令和4年度から「高専GIRLS SDGs×Technology Contest」（高専GCON）を開催しています。また、女子高専生を中心にした「ろぼっと娘」（八戸高専）、高知高専テクノガールズ（TGK）等による小中学生向けプログラムの実施を中心に、多彩な活動が行われています。

教育分野では、新しい価値を持ったモノを作り出すことができる「豊かな感性・表現力」を備えたエンジニアの育成を目的に女性エンジニアリーダーを育成する「しなやかエンジニア教育プログラム」（奈良高専）など、キャリア形成の一助となるコンテストでの発表やプレゼンテーション機会を進めています。

次代を担う女性技術者の育成

高専本科で学ぶ女子学生比率は25.8%（令和8年度）です。大学工学系学科の女子学生比率17.9%（令和7年度）より高い割合です。さらに多くの女性技術者が社会で活躍されるよう、高専を紹介する女子中学生向けのコンテンツや高専OGのキャリアパスをプロフィール帳形式で紹介するサイトを開設するなど、理工系分野に進む女子学生を応援しています。



コミック形式で高専を紹介する「美羽のKOSEN探検」

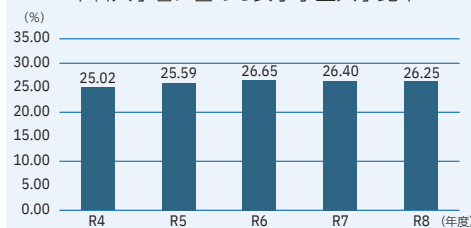


女子高専生からの小中学生向けのメッセージなど高専を紹介するサイト「エンジニアのススメ」

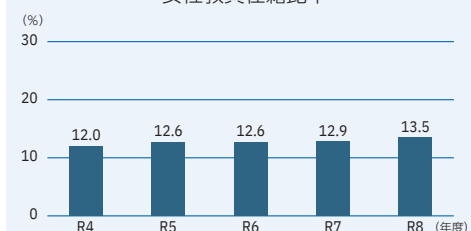


高専OGのキャリアパスを紹介するサイト「高専女子プロフィール帳」

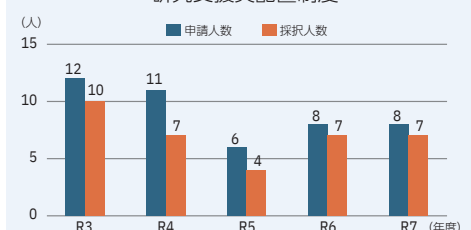
本科入学者に占める女子学生入学比率



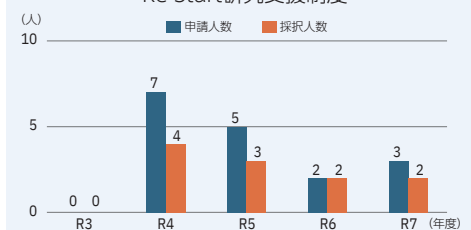
女性教員在籍比率



研究支援員配置制度



Re-Start研究支援制度



令和3年度は公募していないため申請、採択は0人



高知高専テクノガールズ（TGK）による科学実験教室

施設

「ものづくり」・人「財」の育成を支える高専施設！

国立高専の施設は、実践的かつ専門的な知識及び創造的な人材を育成するための重要な基盤です。

国立高専機構では、安全・安心な教育環境を整備するとともに、社会の変化に対応した高専教育の高度化、国際化に対応するための施設整備に取り組んでいます。

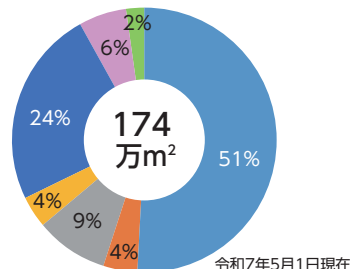
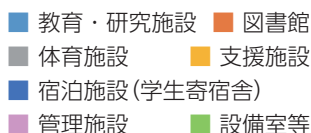
高専施設の保有面積

土地面積：589万㎡

建物面積：174万㎡

※上記保有面積には、職員宿舍の土地面積と建物面積は除く。

建物面積の構成割合



機能の高度化へのための取組

国立高専機構施設整備5か年計画2026

高専機構は、教育研究環境の整備充実のため、「国立高専機構施設整備5か年計画」を策定し、安全・安心な教育研究環境、高専教育の高度化、高専教育の国際化、SDGsへの対応を計画的、重点的に実施しています。

これらの整備を進めることにより、全国51高専55キャンパスがそれぞれの特性を発揮して、高専が相互に連携するとともに、地域とも連携し、「共創拠点」となる「KOSENコモンズ」の実装を図り、高専教育の高度化、国際化を目指します。また、地域の防災拠点としての役割が果たせるよう耐災害性・防災機能の強化を推進していきます。地域連携を拡充する為、防災拠点整備を計画しています。



KOSEN コモンズ（校舎内の交流空間）

高度化・国際化推進のための施設整備

新しい時代にふさわしい国立高専の機能の高度化、国際化等を実現するため、混住型学生寮や、校舎等の集中的な改善整備を行っています。

○「ものづくり」を先導する人材育成の場にふさわしい基盤的環境の整備

老朽化が著しい校舎、学生寮、実習工場、図書館等の教育研究環境の高度化に向けた改善整備を実施し、学生・教職員の安全・安心を確保するとともに、多様な学修形態等に対応できる生活環境と教育研究環境を整えています。

○国際化の推進のための環境整備

留学生の受入拡大を図るとともに、日本人学生と留学生が共同生活できる環境を整備することで、グローバルマインド形成に貢献できるシェアハウス型の学生寮を整備しています。



校舎改修（広島高専）

機能の陳腐化と老朽化が著しい校舎を、高い科学技術の進歩に対応することを目的として行う整備



実習棟改修（旭川高専）

老朽化の著しい実習棟の改修により、安全に実習が可能な環境を整備



図書館改修（秋田高専）

図書館機能と情報処理センター機能を統合したメディアセンターの整備

混住型学生寮改修（釧路高専）

国際交流推進を担うべく留学生と日本人が共に生活する「シェアハウス型学生寮」を整備



練習船用栈橋の更新（鳥羽高専）

強度不足及び劣化の著しい栈橋を、新造を計画している練習船のために更新



目的・業務

目的(独立行政法人 国立高等専門学校機構法第3条)

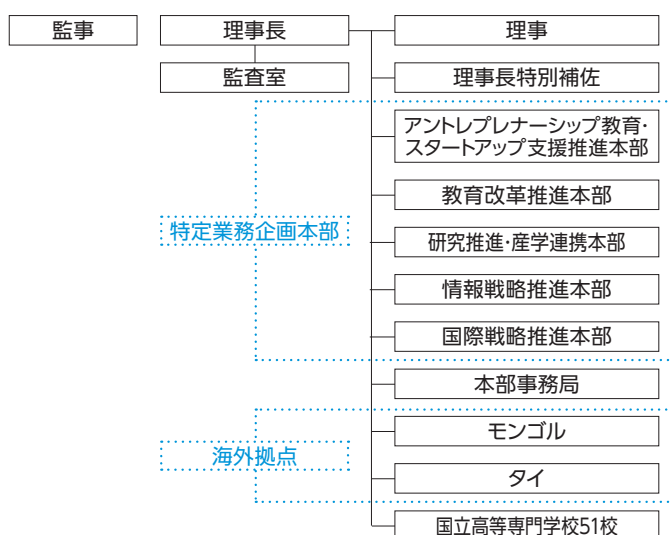
独立行政法人国立高等専門学校機構は、国立高等専門学校を設置すること等により、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的としている。

業務(独立行政法人 国立高等専門学校機構法第12条)

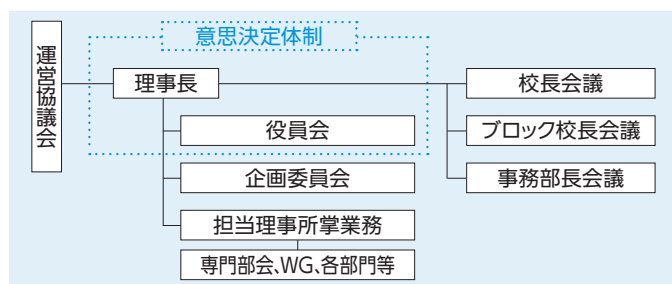
独立行政法人国立高等専門学校機構は以上の目的を達成するために、以下の業務を行っている。

1. 国立高等専門学校を設置し、これを運営すること。
2. 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康などに関する相談、寄宿舎における生活指導その他の援助を行うこと。
3. 機構以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の機構以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
4. 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
5. 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

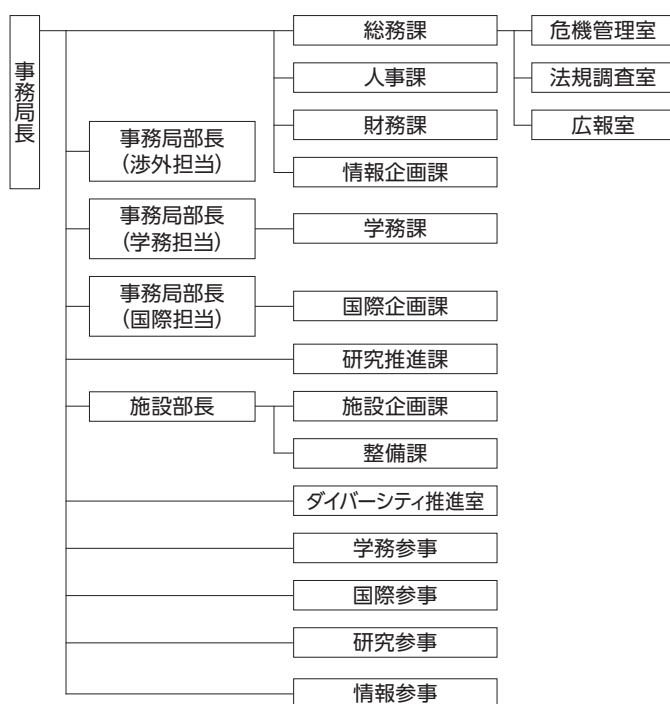
組織(令和8年4月1日現在)



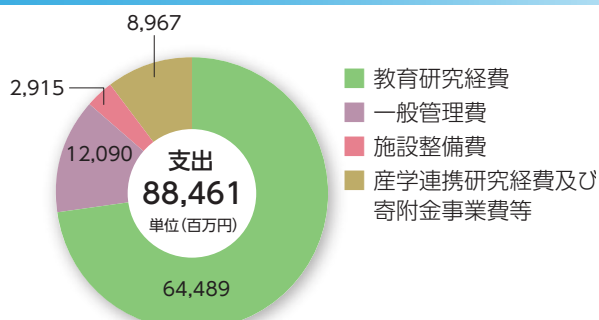
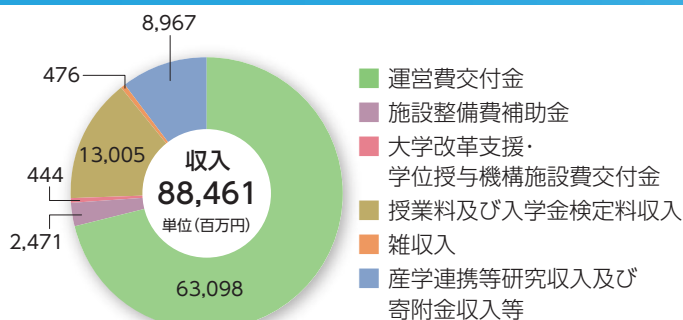
意思決定体制



本部事務局の組織(令和8年4月1日現在)



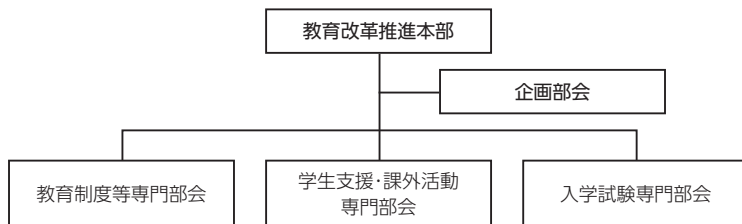
予算(令和8年度当初予算)



特定業務企画本部

教育改革推進本部

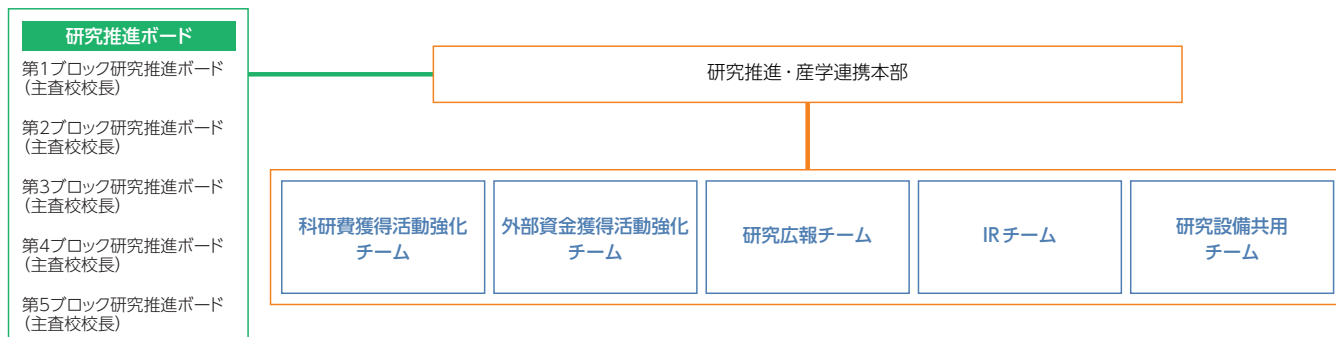
国立高専機構が設置する各学校における入学者選抜、教育活動及び学生支援活動に関して、機構本部事務局及び各学校が連携して各種取組を実施・推進していくとともに、それらの取組の改革・改善に向けた企画・立案を行うことにより、優れた学生の確保、教育の質保証、学修成果の向上及び学生支援の充実を図り、もって機構の円滑な運営に資することを目的としています。



研究推進・産学連携本部

高専機構における研究推進・産学連携活動の中核を担う組織として、研究推進・産学連携本部を設置しています。研究活動の推進、外部資金獲得の強化及び知的財産の活用に向けた各種取組を企画・立案することにより、機構全体の研究資源を効率的・効果的に機能させ、機構の円滑な運営に資することを目的としています。

研究推進・産学連携本部では、下図のとおり5つのチームを設け、チームを構成する高専教員が精力的に各種活動を進めています。また、年に数回開催する研究推進・産学連携本部会議には、当連携本部と各高専との橋渡し役として「研究推進ボード」の各ブロック主査校の校長もメンバーとして参画しています。



情報戦略推進本部

国立高専機構の情報化推進に関する企画・立案・実施等を行うために設置され、本部及び情報基盤部門・情報セキュリティ部門・業務システム部門の3部門で構成しています。

情報基盤部門は、国立高専のネットワーク基盤、汎用性が高い高専校務用システム、技術的知見が必要となる各種事項への対応等を担当し、所管において特に重要なものは「高専統一ネットワークシステム」の運用及び定期的な更新です。

情報セキュリティ部門は、情報セキュリティを維持するため企画立案、運用及び技術面における各種の指導、教育研修の企画・実施、情報セキュリティインシデント対応、情報セキュリティ監査等を担当しています。また、国立高専機構のCSIRTが情報セキュリティ部門の構成員となっており、両者は一体的に活動をしています。

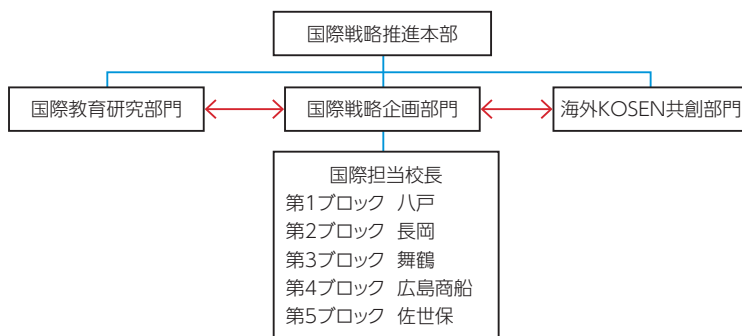
業務システム部門は、国立高専機構で運用する各種の基幹業務システムの運用状況の把握、システムの更新計画に関する情報共有、サーバやOS（オペレーティングシステム）のように業務担当部署では管理が難しいシステムの基盤部分に対するマネジメント等を行っています。



国際戦略推進本部

国立高専機構における国際戦略推進体制として、国際戦略の検討・策定及び実施を行う国際戦略推進本部を設置しています。国際戦略企画部門、国際教育研究部門、海外KOSEN共創部門の3部門を設置し、タイ高専プロジェクト、高専教育システムの導入支援（モンゴル、エジプト等）、グローバルエンジニア育成事業等を有機的に推進しています。

国際戦略推進本部では、本部長、副本部長並びに各部門の関係教職員から成る部門長、部門員が各ブロック代表の国際担当校長の協力を得て、国際施策推進に関する課題共有や企画提案等を行っています。ここでの提案施策の実施を通じ、機構本部と各ブロック及び各高専と緊密な連携を図り、オンキャンパス（国内の各高専）の国際化と高専機構全体のグローバル化を目指しています。



役員・本部事務局役職者等一覧

役員等

理事長	中島 英治
理事	今村 聡子
理事	江口 忠臣
理事	長尾 和彦(釧路工業高等専門学校長)
理事	上田 悦子(福井工業高等専門学校長)
理事	伊藤 彰則(茨城工業高等専門学校長)
理事(非常勤)	横山 広美(東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構・教授)
監事(非常勤)	山内 進(一橋大学元学長)
監事(非常勤)	土田 恵一(土田公認会計士事務所)

本部事務局役職者

理事長特別補佐	本江 哲行	研究推進課長	古川 友和
理事長特別補佐	伊藤 賢	情報企画課長	藤本 康宏
事務局長	永田 昭浩	施設企画課長	長井 麻衣子
事務局部長(渉外担当)	窪田 仁	整備課長	白澤 利紀
事務局部長(学務担当)	平田 公明	ダイバーシティ推進室長	(併) 永田 昭浩
事務局部長(国際担当)	秦 絵里	学務総括参事	小林 幸人
施設部長	江川 豊	国際総括参事	藤原 誠之
総務課長	中村 真紀子	国際総括参事	田中 大
人事課長	功刀 岳	国際総括参事	清水 利弘
財務課長	佐野 浩実	研究総括参事	松本 佳久
学務課長	海津 守	情報総括参事	佐藤 淳
国際企画課長	豊嶋 美穂子		

教職員数

	校 長			教 授			准教授			講 師			助 教			助 手			教員計			事務職員 (施設・行2含む)			技術職員等 (海・畜・栄含む)			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 数(人)	46	5	51	1,286	107	1,393	1,061	205	1,266	208	66	274	331	78	409	7	0	7	2,939	461	3,400	996	741	1,737	538	163	701	4,473	1,365	5,838
男女比(%)	90.2	9.8	—	92.3	7.7	—	83.8	16.2	—	75.9	24.1	—	80.9	19.1	—	100.0	0	—	86.4	13.6	—	57.3	42.7	—	76.7	23.3	—	76.6	23.4	—

船員含む

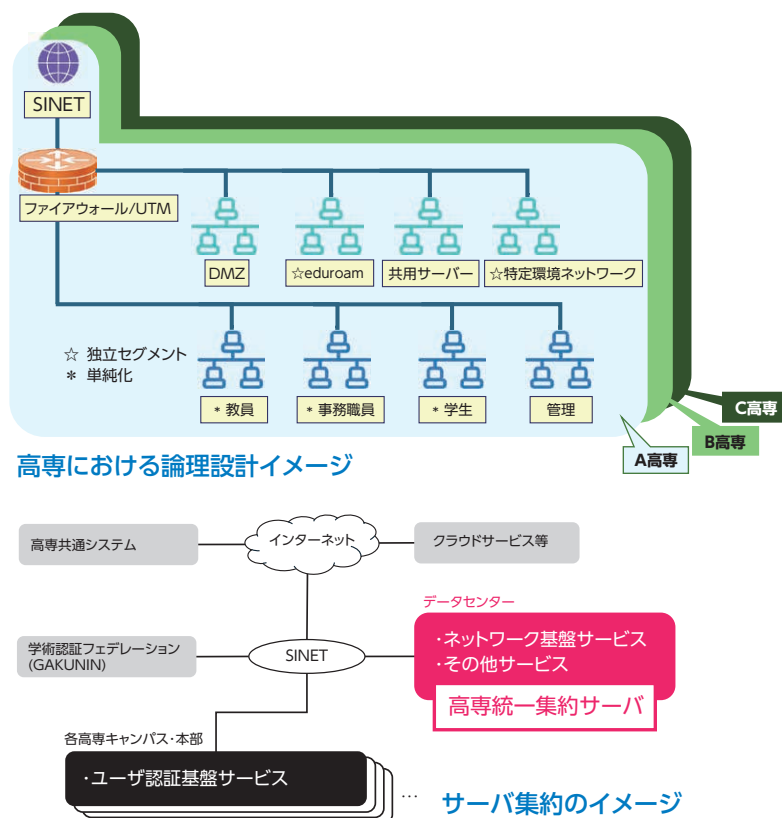
船員含む

(令和8年5月1日現在)

情報基盤について

「高専統一ネットワークシステム」は国立高専及び機構本部事務局の認証基盤、ファイアウォール、スイッチ類及び他のサーバ類等を一括調達して構築するもので、国立高専が運営されるために欠かせない情報インフラです。現在、令和10年度に運用開始予定の次期「高専統一ネットワークシステム」の調達に向け、検討を進めています。

次期「高専統一ネットワークシステム」では、各校ネットワークの論理設計の統一と、これまで各高専に設置されていたサーバの一部をデータセンターに集約することを予定しています。これにより、導入コストを抑えるとともに、情報セキュリティインシデント発生時の影響範囲を最小限に抑えつつ、管理のし易さとのバランスをとることができるようになります。また、Dynamic VLANを導入することで認証の設定が柔軟になり、適切な認証方式を選択できるようになります。



在学者数・入学定員

概要

学校数		学科数・専攻科数	入学定員 (人)	令和8年度在学者数 (人)		
				男	女	計
51校	本 科	172学科	9,429	35,712	12,397	48,109
			男女比 (%)	74.2	25.8	—
	専攻科	99専攻	1,094	2,099	495	2,594
			男女比 (%)	80.9	19.1	—

(令和8年5月1日現在)

分野別学科数・入学定員

区 分	工 業						商船系	その他 (工業・商船系 以外)	合 計
	機械系、材料系	電気・電子系	情報系	化学系、生物系	建設系、建築系	複合系			
学科数	34	40	26	19	26	19	5	3	172
入学定員	1,349	1,637	1,046	765	1,032	3,280	200	120	9,429

機械系、材料系	学科数	入学定員	情報系	学科数	入学定員	複合系	学科数	入学定員
機械工学科	22	880	制御情報工学科	3	120	生産システム工学科	1	120
機械システム工学科	3	120	電子情報工学科	5	200	創造技術工学科	1	160
機械電気工学科	1	40	情報電子工学科	1	40	産業システム工学科	1	160
環境材料工学科	1	40	情報工学科	10	403	創造工学科	4	720
材料工学科	1	40	情報通信システム工学科	1	40	生産デザイン工学科	1	200
知能機械工学科	1	40	メディア情報工学科	1	40	総合理工学科	1	160
機械知能システム工学科	1	40	通信ネットワーク工学科	1	40	ソーシャルデザイン工学科	1	160
材料システム工学科	1	40	情報知能工学科	1	45	未来創造工学科	1	160
機械制御工学科	1	45	AI・デジタル情報工学科	1	32	総合工学科	2	480
ロボット・システムデザイン工学科	1	32	電気情報通信工学科	1	43	創造システム工学科	1	160
エネルギー・機械デザイン工学科	1	32	知能制御情報工学科	1	43	国際創造工学科	1	200
小計	34	1,349	小計	26	1,046	情報機械システム工学科	1	100
電気・電子系	学科数	入学定員	化学系、生物系	学科数	入学定員	工学科	1	200
電気工学科	4	160	物質工学科	8	320	総合科学科	1	100
電気電子工学科	7	285	物質化学工学科	2	80	創造デザイン工学科	1	200
電気・電子システム工学科	1	40	生物応用化学科	4	160	小計	19	3,280
電子メディア工学科	1	40	生物資源工学科	1	40	商船系	学科数	入学定員
電気電子システム工学科	2	80	生物化学システム工学科	1	40	商船学科	5	200
電子工学科	1	40	物質環境工学科	1	40	小計	5	200
電子機械工学科	2	80	化学・バイオ工学科	1	40	その他(工業・商船系以外)	学科数	入学定員
電子制御工学科	8	320	化学・生物工学科	1	45	経営情報学科	1	40
電気情報工学科	9	360	小計	19	765	国際ビジネス学科	1	40
機械電子工学科	1	40	建設系、建築系	学科数	入学定員	ビジネスコミュニケーション学科	1	40
電気制御システム工学科	1	40	環境都市工学科	9	360	小計	3	120
電子システム工学科	1	40	都市システム工学科	2	80	合 計	172 (学科)	9,429 (人)
電気電子創造工学科	1	80	環境・建設工学科	1	40			
半導体・電気情報通信工学科	1	32	土木建築工学科	1	40			
小計	40	1,637	建築学科	7	280			
			建設システム工学科	1	40			
			建設環境工学科	1	40			
			建築社会デザイン工学科	1	40			
			都市・環境工学科	1	40			
			社会基盤工学科	1	40			
			化学・生命工学科	1	32			
			小計	26	1,032			

国立高等専門学校機構に関する協定締結一覧

協定締結機関名	協 定 書 名	開始時期	連携内容
国立研究開発法人 科学技術振興機構	独立行政法人国立高等専門学校機構と国立研究開発法人科学技術振興機構との産学官連携に関する協定書	平成20年8月26日	①研究開発及び技術移転の促進に関する事項 ②その他科学技術振興及び産学官連携推進に関する事項
国立研究開発法人 産業技術総研究所	独立行政法人国立高等専門学校機構と国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携・協力に関する協定書	平成23年7月19日	①共同研究の促進に関する事項 ②人材育成・産学共同教育の相互支援に関する事項 ③科学技術振興及び産学官連携推進に関する事項 ④その他本協定を達成するために甲及び乙が必要と認める事項
国立研究開発法人 土木研究所	独立行政法人国立高等専門学校機構と国立研究開発法人土木研究所との連携・協力に関する協定書	平成23年12月7日	①人材育成・産学共同教育の相互支援に関する事項 ②共同研究の促進に関する事項 ③その他本協定を達成するために甲及び乙が必要と認める事項
国立研究開発法人 日本原子力研究 開発機構	独立行政法人国立高等専門学校機構と国立研究開発法人日本原子力研究開発機構との連携協力に関する協定書	平成24年3月28日	①共同研究等の研究協力 ②人材の育成 ③人材の交流 ④双方が保有する研究施設・設備の相互利用 ⑤甲及び乙が合意したその他の連携協力活動
長岡技術科学大学 豊橋技術科学大学	三機関が連携・協働した教育改革事業に関する協定書	平成25年3月13日	①グローバル指向の人材育成 ②イノベーション指向の人材育成 ③海外共同キャンパスの設置及び共同教育コースの開設
日本弁理士会	知的財産教育の充実及び知的財産の活用のための協力に関する協定	平成25年3月14日	①知的財産の普及啓発に関する事項 ②知的財産の知識を有する人材の育成に関する事項 ③知的財産の相談に関する事項 ④その他、知的財産の保護と活用に関する事項
三菱重工業株式会社	独立行政法人国立高等専門学校機構と三菱重工業株式会社との連携・協力に関する協定書	平成25年3月18日	①海外インターンシップの促進に関する事項 ②国内インターンシップの強化・促進に関する事項 ③講師の相互派遣促進に関する事項 ④共同研究の促進に関する事項 ⑤その他本協定の目的を達成するために甲及び乙が必要と認める事項
国立研究開発法人 物質・材料研究機構	独立行政法人国立高等専門学校機構と国立研究開発法人物質・材料研究機構との連携・協力に関する協定書	平成26年1月20日	①人材育成並びに人材交流に関する事項 ②共同研究の促進に関する事項 ③双方が保有する研究施設・設備の共同利用等に関する事項 ④その他本協定を達成するために甲及び乙が必要と認める事項
国立研究開発法人 防災科学技術研究所	国立研究開発法人防災科学技術研究所と独立行政法人国立高等専門学校機構との連携・協力に関する協定書	平成30年6月21日	①人材育成並びに人材交流に関する事項 ②共同研究の促進に関する事項 ③双方が保有する研究施設・設備の共同利用等に関する事項 ④その他本協定を達成するために甲及び乙が必要と認める事項
株式会社日立製作所	独立行政法人国立高等専門学校機構と株式会社日立製作所とのサイバーセキュリティ分野における連携・協力に関する協定書	令和2年6月17日	サイバーセキュリティ分野における学生育成や講師の相互派遣促進に関する協定書
日本電気株式会社	独立行政法人国立高等専門学校機構と日本電気株式会社との連携活動で作成した教材の取扱いに関する覚書	令和4年7月22日	教材提供に関する覚書
さくらインターネット 株式会社	独立行政法人国立高等専門学校機構とさくらインターネット株式会社との相互連携に関する協定書	令和5年3月23日	デジタルトランスフォーメーションの推進及びデジタル分野における人材育成・教育に関する協定書
SMBC日興証券 株式会社	独立行政法人国立高等専門学校機構とSMBC日興証券株式会社との国際的な視野を持ち変革を生みだす人材育成に向けた連携協力に関する協定書	令和6年1月26日	人材育成及び人材を継続的に育成する社会循環の構築に関する協定書
株式会社CAMPFIRE	独立行政法人国立高等専門学校機構と株式会社CAMPFIREとの連携にかかる協定書	令和6年3月1日	①「高専スタートアップ支援プロジェクト」における、参加学生の資金調達・テストマーケティング支援 ②高専学生に向けた、クラウドファンディング・マーケティング教育コンテンツの共同開発
独立行政法人 国立特別支援教育総合 研究所	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所と独立行政法人国立高等専門学校機構との研究に関する連携・協力協定書	令和6年3月15日	①共同で実施する研究に関する事項 ②前項の研究を推進するための人材交流に関する事項 ③双方が保有する研究施設・設備の相互利用等に関する事項 ④その他本協定を達成するために甲及び乙が必要と認める事項
一般社団法人 ソフトウェア協会	独立行政法人国立高等専門学校機構と一般社団法人ソフトウェア協会との連携に関する協定書	令和7年4月9日	①共同教育に関する事項 ②インターンシップに関する事項 ③人材育成や人事交流に関する事項 ④共同研究の促進に関する事項 ⑤その他本協定の目的を達成するために甲及び乙が必要と認める事項
株式会社ビズリーチ	国立高等専門学校機構と株式会社ビズリーチとの連携に関する協定書	令和7年7月29日	新しい社会を牽引する人材育成、地域活性化への貢献、アントレプレナーシップ教育の質向上に寄与することを目的とした取組
パナソニックホール ディングス株式会社	独立行政法人国立高等専門学校機構とパナソニックホールディングス株式会社との連携・教職に関する協定書	令和7年11月5日	①学生への共同教育に関する事項 ②教育・研究の高度化に関する事項 ③人財交流、クロスアポイントメントに関する事項

高専・問い合わせ先一覧

国立高専		富山 高等専門学校	本郷 〒939-8630 富山県富山市本郷町 13 ☎ 076-493-5402	徳山 工業高等専門学校	〒745-8585 山口県周南市学園台 ☎ 0834-29-6200
			射水 〒933-0293 富山県射水市海老江緑合 1-2 ☎ 0766-86-5100	宇部 工業高等専門学校	〒755-8555 山口県宇部市常盤台 2 丁目 14 番 1 号 ☎ 0836-31-6111
函館 工業高等専門学校	〒042-8501 北海道函館市戸倉町 14 番 1 号 ☎ 0138-59-6300	石川 工業高等専門学校	〒929-0392 石川県河北郡津幡町北中条タ 1 ☎ 076-288-8011	大島商船 高等専門学校	〒742-2193 山口県大島郡周防大島町大字小松1091番地1 ☎ 0820-74-5451
苫小牧 工業高等専門学校	〒059-1275 北海道苫小牧市字錦岡 443 番地 ☎ 0144-67-0213	福井 工業高等専門学校	〒916-8507 福井県鯖江市下司町 ☎ 0778-62-1111	阿南 工業高等専門学校	〒774-0017 徳島県阿南市見能林町青木 265 ☎ 0884-23-7104
釧路 工業高等専門学校	〒084-0916 北海道釧路市大楽毛西 2 丁目 32 番 1 号 ☎ 0154-57-7203	長野 工業高等専門学校	〒381-8550 長野県長野市徳間 716 ☎ 026-295-7003	香川 高等専門学校	〒761-8058 香川県高松市勅使町 355 番地 ☎ 087-869-3811
旭川 工業高等専門学校	〒071-8142 北海道旭川市春光台 2 条 2 丁目 1 番 6 号 ☎ 0166-55-8000	岐阜 工業高等専門学校	〒501-0495 岐阜県本巣市上真桑 2236-2 ☎ 058-320-1211		詫間 〒769-1192 香川県三豊市詫間町香田 551 ☎ 0875-83-8506
八戸 工業高等専門学校	〒039-1192 青森県八戸市田面木字上野平 16-1 ☎ 0178-27-7223	沼津 工業高等専門学校	〒410-8501 静岡県沼津市大岡 3600 ☎ 055-926-5712	新居浜 工業高等専門学校	〒792-8580 愛媛県新居浜市八雲町 7-1 ☎ 0897-37-7700
一関 工業高等専門学校	〒021-8511 岩手県一関市萩荘字高梨 ☎ 0191-24-4700	豊田 工業高等専門学校	〒471-8525 愛知県豊田市栄生町 2-1 ☎ 0565-36-5902	弓削商船 高等専門学校	〒794-2593 愛媛県越智郡上島町弓削下弓削 1000 ☎ 0897-77-4606
仙台 高等専門学校	広瀬 〒989-3128 宮城県仙台市青葉区愛子中央 4 丁目 16 番 1 号 ☎ 022-391-5508	鳥羽商船 高等専門学校	〒517-8501 三重県鳥羽市池上町 1-1 ☎ 0599-25-8000	高知 工業高等専門学校	〒783-8508 高知県南国市物部乙 200-1 ☎ 088-864-5500
	名取 〒981-1239 宮城県名取市愛島塩手字野田山 48 番地 ☎ 022-381-0253	鈴鹿 工業高等専門学校	〒510-0294 三重県鈴鹿市白子町 ☎ 059-368-1711	久留米 工業高等専門学校	〒830-8555 福岡県久留米市小森野 1-1-1 ☎ 0942-35-9300
秋田 工業高等専門学校	〒011-8511 秋田県秋田市飯島文京町 1 番 1 号 ☎ 018-847-6005	舞鶴 工業高等専門学校	〒625-8511 京都府舞鶴市白屋 234 番地 ☎ 0773-62-5600	有明 工業高等専門学校	〒836-8585 福岡県大牟田市東萩尾町 150 ☎ 0944-53-8611
鶴岡 工業高等専門学校	〒997-8511 山形県鶴岡市井岡字沢田 104 ☎ 0235-25-9014	明石 工業高等専門学校	〒674-8501 兵庫県明石市魚住町西岡 679 番の 3 ☎ 078-946-6017	北九州 工業高等専門学校	〒802-0985 福岡県北九州市小倉南区志井 5 丁目 20 番 1 号 ☎ 093-964-7200
福島 工業高等専門学校	〒970-8034 福島県いわき市平上荒川字長尾 30 ☎ 0246-46-0705	奈良 工業高等専門学校	〒639-1080 奈良県大和郡山市矢田町 22 番地 ☎ 0743-55-6013	佐世保 工業高等専門学校	〒857-1193 長崎県佐世保市沖新町 1-1 ☎ 0956-34-8406
茨城 工業高等専門学校	〒312-8508 茨城県ひたちなか市中根 866 ☎ 029-272-5201	和歌山 工業高等専門学校	〒644-0023 和歌山県御坊市名田町野島 77 ☎ 0738-29-2301	熊本 高等専門学校	八代 〒866-8501 熊本県八代市平山新町 2627 ☎ 0965-53-1211
小山 工業高等専門学校	〒323-0806 栃木県小山市大字中久喜 771 ☎ 0285-20-2100	米子 工業高等専門学校	〒683-8502 鳥取県米子市彦名町 4448 ☎ 0859-24-5005		熊本 〒861-1102 熊本県合志市須屋 2659-2 ☎ 096-242-2121
群馬 工業高等専門学校	〒371-8530 群馬県前橋市鳥羽町 580 番地 ☎ 027-254-9000	松江 工業高等専門学校	〒690-8518 島根県松江市西生馬町 14-4 ☎ 0852-36-5111	大分 工業高等専門学校	〒870-0152 大分県大分市大字牧 1666 番地 ☎ 097-552-6075
木更津 工業高等専門学校	〒292-0041 千葉県木更津市清見台東 2 丁目 11 番 1 号 ☎ 0438-30-4000	津山 工業高等専門学校	〒708-8509 岡山県津山市沼 624-1 ☎ 0868-24-8200	都城 工業高等専門学校	〒885-8567 宮崎県都城市吉尾町 473-1 ☎ 0986-47-1107
東京 工業高等専門学校	〒193-0997 東京都八王子市市瀬田町 1220-2 ☎ 042-668-5111	広島商船 高等専門学校	〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野 4272-1 ☎ 0846-67-3000	鹿児島 工業高等専門学校	〒899-5193 鹿児島県霧島市隼人町真孝 1460-1 ☎ 0995-42-9000
長岡 工業高等専門学校	〒940-8532 新潟県長岡市西片貝町 888 番地 ☎ 0258-32-6435	呉 工業高等専門学校	〒737-8506 広島県呉市阿賀南 2-2-11 ☎ 0823-73-8400	沖縄 工業高等専門学校	〒905-2192 沖縄県名護市字辺野古 905 番地 ☎ 0980-55-4003



独立行政法人 **国立高等専門学校機構**
National Institute of Technology

〒193-0834 東京都八王子市東浅川町 701-2
TEL: 042-662-3120 (代表) FAX: 042-662-3176
<https://www.kosen-k.go.jp>



発行日：2026年 7 月
冊子名：独立行政法人 国立高等専門学校機構 概要（2026年度）